1. 公害対策

1) 産業廃棄物の適正処理マニュアル

＜2005年度記載＞

1994年、キッコーマン環境部では、各事業所向けに、廃棄物処理を適正に行うための考え方や委託方法などをとりまとめたマニュアルを作成しました。その後も関連法規の改正に応じて適宜修正を加えています。

＜2009年度記載＞

2009年3月、これまでのマニュアルを、関連法令の改正点との適合性をチェックした上で、分かりやすい内容となるよう全体構成を改訂しました。

改訂版「産業廃棄物の適正処理マニュアル」は、以下の8章から構成されています。

（1）廃棄物とは

産業廃棄物と一般廃棄物の区別や産業廃棄物の種類を示しています。

（2）排出事業者の責任と役割

廃棄物を適正に処理するため、排出事業者の責任や役割を9項目で示しています。

（3）新規産業廃棄物処理委託契約書の作成手順

新規に産業廃棄物処理の委託契約書を締結する場合のチェックリストに基づき、環境部との連携、中間処理業者の選定、業者視察、締結に至る具体的な手順を示しています。

（4）委託処理に際しての留意事項

委託前、委託時、委託後に分けて委託処理に必要な留意事項を示しています。

（5）産業廃棄物の保管・処理の基準

産業廃棄物の保管基準や産業廃棄物の収集・運搬基準等について示しています。

（6）多量排出事業場処理計画の作成

多量排出事業場処理計画及び前年度の実施状況の報告について示しています。

（7）処理が複雑な廃棄物の適正処理法

蛍光灯など稀に廃棄する物についての適正処理の方法を示しています。

（8）事務系排出物の処理について

どのような排出物が有価物、一般廃棄物、産業廃棄物に該当するかを具体的に示し、事務部門での廃棄物の適正処理を促しています。

2) 大気汚染の防止

＜2006年度記載＞

キッコーマングループでは、硫黄酸化物（SOx）、窒素酸化物（NOx）、ばいじんについて地域ごとに定められた濃度規制、総量規制を順守し、事業所ごとに自主規制基準も設けて排出管理をしています。

具体的な施策としては、低硫黄重油の使用によるSOxの排出量削減、低窒素重油と低NOxバーナー装置の利用、低NOx型ボイラーの設置によるNOxの排出量削減、特A重油切り替えによるばいじんの排出量削減などを行っています。また、ダイオキシンの発生を防止するため、1998年までに焼却炉を全廃しました。その後もダイオキシン発生実態調査を実施し、その都度問題がないことを確認しています。

【キッコーマン食品野田工場の例】

野田工場には、大型ボイラー、小型ボイラー、冷温水ユニットなどのばい煙発生装置が数多く稼動しています。ボイラーの燃料は全て特A重油に切り替え済み（一部ではしょうゆ粕やしょうゆ油を使用、また一部では天然ガスへの切り替えを計画中）です。

いずれも、性能検査や定期整備を行って維持管理を徹底させています。また、日常的にSOx、NOx、燃料使用量、ばい煙などを監視すると共に、蒸気流量計監視により蒸気使用量を把握しています。また、年2回、大気汚染防止法施行規則に基づき、環境・安全分析センターがばい煙等の測定を行っています。

光化学スモッグが発生した時には、

○第1次処置および第2次処置による燃料使用量の抑制
○製造部門及び間接部門一時停止による蒸気発生量の抑制
○大型ボイラーから小型ボイラーへの切り替えによる燃料使用量の抑制
○蒸気流量計監視による蒸気使用量の把握
○緊急時ばい煙量減少処置報告書による結果報告

を行っています。

3）物流の大気汚染防止努力

＜2006年度記載＞

総武物流株式会社は、1924年（大正13年）創立以来、キッコーマングループ各社の物流輸送を担当し、物流加工情報システム企業として拡大発展を図ってきました。現在では、「お客様にまごころをお届けする」ことをモットーに、広域物流企業として物流トータルシステムの提案ができるよう、経営力を高める努力を進めています。また、安全・確実・迅速・創意・工夫を行動規範として、経営効率を高めると共に、環境・人・企業の調和を目指しています。

その一環として注力しているのが、「黒煙低減による大気汚染の防止策」です。

総武物流では、2005年8月に7台の低公害車を導入しました。これらは、低PM認定車・尿素システム車で、他のディーゼル車に比べてNOx、PMの排出量が少ないという長所を持っています。特にPM排出量では（PM排出係数で換算すると）70%以上の削減が期待できます。

2006年10月現在、総武物流では20台のディーゼル車が稼動していますが、その黒煙低減を図るため、社内に「環境管理安全推進委員会」を設置し、各自動車メーカーの推奨基準値を参考にした環境配慮社内基準「自動車の点検・整備自主基準」（法定点検以外）を作成しました。

【点検・整備自主基準】

自主基準項目の内、ドライバーが自ら行うのは、月1回の「黒煙」「エアコンガス漏れ」「タイヤ空気圧」チェックで、他項目は、総武物流と『業務委託契約書』を取り交わしている、専門の整備業者に委ねています。

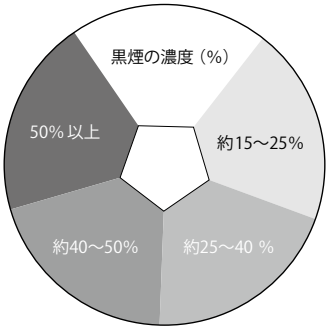
● ドライバーの点検：タイヤの空気圧チェック

ドライバー自主点検の内の「黒煙チェック」は、次の3段階で行われています。

○日常点検：アイドリング状態で排ガスの色、汚れ具合を目視で確認
○自主点検：毎月1回「黒煙チャート」[*1]を用いて確認し、結果を記録
○定期点検：3ヶ月毎、車検時に整備業者がスモークテスターを使用して確認し、結果を「点検整備記録簿」に記録

ドライバーが「基準値を超える黒煙濃度」と判断した場合は、社内の「整備管理者」を通して整備業者に整備を依頼し、整備後は、「整備管理者」とドライバーが整備内容を再確認しています。

＊1「黒煙チャート」（右図）車両の形式毎に設定されている規制値と排ガスの色を対比するための器具。円盤上に、「白」（排気ガス内黒煙濃度約15%以下）から始まり、ごく薄いグレイ（約15～25%）から黒（50%以上）まで5段階に色分けが示されているので、排気ガスに円盤をかざすことにより黒煙濃度が視認できる。



総武物流は、2005年6月、運輸業界や企業顧客間でも関心が高まっている「グリーン経営認証」（交通エコロジー・モビリティ財団認証）を取得しました。

● 総武物流の自主基準項目一覧

自主基準項目	自主基準内容	
	走行距離（km）	点検期間
黒煙チェック		月1回
エアコンガス漏れチェック		月1回
エアフィルターの清掃（乾式）	5,000	
エアフィルターの交換（乾式、湿式）	50,000	
エンジンオイルの交換	30,000	
エンジンオイルフィルターの交換	30,000	
タイヤの空気圧チェック		月1回
トランスミッションオイル漏れの点検		半年1回
トランスミッションオイルの交換	50,000～60,000	
デフレンシャルオイル漏れの点検		半年1回
デフレンシャルオイルの交換	50,000～60,000	
燃料噴射系のオーバーホール又は交換	50,000～60,000	

4）黒色汚染（黒かび）について

＜2005年度記載＞

醸造工場を中心とした100～200mの範囲にある建物の屋根や樹木などが、一部黒ずんでくることがあります。これを「黒色汚染」（あるいは、『黒かび』）と言います。この汚れは、水（ときによっては若干の洗剤の併用）で洗浄するときれいに除去できますし、病原性は認められていません。しかし、キッコーマンは、近隣の方々のご意向を重視し、対策を進めています。具体的には、工場周辺の住宅を定期的に訪問してご意見やご要望をお聞きし、被害や苦情があれば、その都度話し合い、原因究明、対策に務め、納得がいただけるように対応しています。

【黒色汚染の原因】

主な原因は黒い色素を生成する『オーレオバシディウム属（*Aureobasidium*）』（旧称プルラリア菌 *Pullularia*）が、屋根や壁などに付着して生育するために黒く見えるものです。この菌はエチルアルコールを栄養源として育ちますので、アルコールを含む環境を好んで生育します。

酒、味噌、醤油などの醸造工場では、酵母によってエチルアルコールが作られていますので、この菌が醸造工場周辺で生育することが多くなります。

オーレオバシディウム属は、世界的に、空気中に最も多く普遍的に存在する菌の一種で、北極上空9,000フィート（2,700m）の空気中にさえ多量に存在していたという報告があります。このように多く浮遊しているにもかかわらず、アレルギーを引き起こす原因となったという報告はありません。また、千葉県衛生研究所、順天堂大医学部、キッコーマン研究開発本部で詳細な動物試験を実施した結果でも病原性は認められず、安全性に関しては問題ないと考えています。

【キッコーマンにおける対応策】

（1）発生源防止対策

工場から出てくる香気にアルコールが含まれていますので、これが工場の外に洩れないよう、次のように工程と設備の改善に努めています。

○発生源密閉のクローズド・システムを採用し開放タンクなどはシートで覆っています。

○工場からの排気ダクトにウォーター・スプレー（水洗浄装置）を設置し、排気中のアルコールを洗浄除去しています。

○排気ガス中のアルコールを活性炭素繊維に吸着し、回収する装置を設置しています。

（2）環境調査

工場内、工場周辺の空気中のエチルアルコール濃度を定期的および必要に応じて測定、解析し、改善に役立てています。

＜2012年度記載＞

キッコーマン食品野田工場製造第1部では、2003年から発酵タンクを開放型タンクから大型密閉型タンクに代えてきました。開放型タンクは2008年から使用を止めました。定期的に工場周辺の大気中アルコール濃度を測定していますが、作業方法の改善も含め、発酵タンクからのアルコール発生をかなり抑えることが出来ました。今後も黒色汚染防止に努めます。

● 密閉型発酵タンク

＜2013年度記載＞

2012年、キッコーマン食品野田工場の仕込タンク室に、最大60㎥/minの空気清浄効果を持つ、排気を水洗浄するアルコール除去装置を新設しました（試運転時に89％の除去率であることを確認しています）。

5）緊急事態対応訓練

（1）キッコーマン食品野田工場
＜2007年度記載＞

工場で使用している重油や製造・保管しているしょうゆおよび半製品のしょうゆなどが流出すると、周辺の河川の水質を汚濁させる原因となります。キッコーマン食品では、こうした事態に対処するため水質汚染防止には万全の体制を敷いていますが、万が一の発生に備えて、各工場で、それぞれの指示書に従っての緊急事態対応訓練を年1回以上行っています。

（2）日本デルモンテ群馬工場
＜2010年度記載＞

群馬工場では、2009年5月、マニュアルに従い緊急対応部品39点の点検を行いました。続いて、2010年1月に緊急対応施設の稼働状況を確認しました。当日は、排水処理沈殿槽に汚泥が浮上し外部に漏れ出したことを想定。緊急対応チーム9名が常備されている緊急対応部品（ゲート、土のう、出口バルプ、排水ピットポンプ、緊急用水中ポンプ、緊急用電源通電、緊急用ホース、排水予備槽）を順に確認し、さらに作業の点検を行い、沈殿槽出口バルプを切り替えることで、漏出が想定された範囲内で防止されることを確認しました。

（3）キッコーマン食品高砂工場
＜2011年度記載＞

2010年10月、キッコーマン食品高砂工場では、しょうゆ輸送中の１kℓコンテナが横転してしょうゆが雨水路に流入したとの想定のもとに、設備グループ、総務グループ、運送担当業者が協働して緊急対応訓練を行いました。緊急対応指示書に従い、現場での異常発見から、関係者への連絡、緊急指令、現場周辺に土のう設置、外部への排水門閉鎖、雨水路を工程排水路に接続、汲み上げ開始に至る一連の作業を実際に行い、指示書と作業フローの整合性を確認しました。

6）工場構内作業規定の制定

＜2011年度記載＞

2010年12月、日本デルモンテ群馬工場では、外部の工事業者や輸送業者が工場内で作業を円滑、安全、かつ環境保全に配慮して遂行できるよう、工場構内作業規定などを成文化しました。内容は、工場内への入場や退場の手続き、作業時間、工場資産の保全、服装などを記した「工場内作業規定」と、環境に関する法規制の遵守、緊急事態への対応などを記した「間接影響緩和のための協力依頼事項」からなり、関連業者全てに標準化された構内作業の遂行を求めています。群馬工場では、この規定が正しく順守されるよう、外部業者を対象にした講習会を、2010年度は5回開いています。

2. 環境マネジメント

1)ISO14001認証取得

＜2005年度記載＞

（1）ISO14001認証取得（2005年度まで）

キッコーマングループは、2005年度までに国内主要事業所でISO14001を取得することを、中長期環境保全目標の一つに掲げています。（2006年2月の近畿支社取得をもって本目標は達成しました。）

キッコーマングループは『KEEP CLEAN』をスローガンにして環境問題に取り組み、サイト（事業所）、ローカル（地域）、グローバル（地球）に配慮した環境マネジメントシステムの構築に努めてきました。

1995年6月、社内の環境管理システムの稼動状況を評価するため、14事業所を対象に、ISO14001に準拠した内部監査を実施しました。これは、書類監査、現地監査、トップ監査の3段階を経た厳しいチェックでしたが、定期的に実施することで各事業所が競い合い、環境マネジメントが常に高いレベルで維持されることを狙ったものでした。

● ISO14001認証取得状況一覧

ISO14001認証取得状況		
1997年	5月	野田プラント
1998年	4月	高砂工場
1999年	4月	日本デルモンテ（福島工場）
	6月	千歳工場
	11月	野田工場（野田・中根エリア）
2000年	5月	日本デルモンテ（群馬工場）
	8月	マンズワイン
	11月	酒造工場（尾島）
2001年	7月	日本デルモンテ（長野工場）
	10月	野田工場（中野台エリア）
2002年	6月	KFIウィスコンシン工場
	8月	KFE
	10月	KSP
	12月	江戸川プラント
2003年	3月	酒造工場（拡大取得）
	3月	KFIカリフォルニア工場
2004年	4月	研究本部
	10月	野田本社
2005年	4月	日本デルモンテ全社
	5月	東京本社
2006年	2月	近畿支社

1997年、野田プラント（現キッコーマン食品野田工場製造第1部）がISO14001を取得しました。これは、日本の食品製造業界で最初の取得でした。その後、各工場、事業所がISO14001の取得を続け、現在では、国内外の主要な事業所のほぼ全てで取得が終了しています。今後さらに、全社的にISO14001認証取得を目指し、各事業所に拡大・展開していきます。

（注）フードケミファは、岐阜工場が 2002 年 2 月、鴨川工場が 2002 年 10 月、埼玉工場が 2003 年 6 月に取得しています。

キッコーマングループがISO14001認証取得を目指すのは、以下の目的によるものです。

○ 環境保全への社会的責任
○ 利害関係者への環境保証
○ 社内、関係企業の体質強化
○ 環境リスクの回避
○ 企業のイメージアップ

（2）一括認証取得活動

＜2010年度記載＞

キッコーマングループは、2011年度までにISO14001の一括認証を取得する目標を定め、2009年度より取得に向けての具体的な活動を開始しました。

【2009年度】

＜2010年度記載＞

9月 一括認証取得に向けた新しい環境マネジメント推進体制の確立
　一括認証取得理由の啓発活動を開始
10月 認証機関の決定
　マニュアル原案策定を開始
　ワーキンググループを結成、定期会合をスタート
　環境保全推進委員会を開催
11月 マニュアル原案と現場システムとの整合性を確認
12月 作業計画を開示
1月 現場の受け入れ態勢を構築
2月 一括認証取得準備会議を開催
3月 マニュアルの確定

【2010年度】

＜2011年度記載＞

5月 環境方針・目的・目標・マニュアル配布
6月 一括認証取得キックオフ 環境保全推進委員会を開催
7月 運用開始
9月 統括内部監査開始
11月 環境保全推進委員会で進捗チェック

12月 統括内部監査終了
1月 各エリアマネジメントレビュー実施
第一段階（文書）審査（2月まで）
3月 統括マネジメントレビュー実施

【2011 年度】

4月 2011年度の目的・目標発信
5月 第二段階（現場）審査
6月 キッコーマングループとしての一括認証取得
（この際、江戸川食品が一括認証の対象企業のひとつとして新たに加わりました）

● ISO14001一括認証取得審査（クロージングミーティング）
（2011 年 5 月、キッコーマン東京本社）

● キッコーマングループISO14001一括認証書

【2013年度】

＜2014年度記載＞

キッコーマングループは、環境マネジメントを推進するにあたり、ISO14001国際規格を効果的なツールと考え、1997年5月にキッコーマン野田プラント（現：キッコーマン食品野田工場）を手始めに、主要事業所での認証の取得を目標にして作業を進め、ついに2011年6月にはキッコーマングループとしての一括認証を取得しました。

キッコーマングループでは、新設の事業所や新たにグループの仲間入りを果たした事業所の認証取得も順次進めており、2013年度には宝醤油がキッコーマングループの一括認証の対象企業のひとつとして新たに加わりました。

【2015年度】

＜2016年度記載＞

2015年度にはキッコーマンソイフーズ茨城工場がキッコーマングループの一括認証の対象企業のひとつとして新たに加わりました。

（3）新しい国際規格（ISO14001:2015）認証への移行

【2015年度】

＜2016年度記載＞

キッコーマングループは、環境マネジメントを推進するにあたり、ISO14001国際規格を効果的なツールと考え、これを活用しています。

2015年9月にISO14001の国際規格自体が大幅に改定されたことに伴い、キッコーマングループでは、一括認証を取得した主要事業所で運用している環境マネジメントシステム（Environmental Management System（EMS））について、新しい国際規格（ISO14001:2015）への移行を目指す準備を開始しました。

移行に必要な変更点を洗い出すために、キッコーマン野田本社およびキッコーマン食品野田工場が、社外の認証機関による「ギャップ分析」を受けました。その内容は、その他主要事業所の管理者、EMS事務局、環境管理責任者に対する報告会を通して、各事業所での新・国際規格への移行のツールとして提供しました。

● ギャップ分析
（2016年1月､キッコーマン食品野田工場）

● ギャップ分析結果報告会（2016年1月、キッコーマン野田本社）

【2016 年度】

＜2017年度記載＞

キッコーマン環境部は、2016年度、ISO14001認証取得企業のエリア（工場や事業所）を順番に巡り、エリア経営層（社長や工場長）、環境管理責任者やEMS事務局担当者、環境関連施設管理者などを対象に、ISO14001:2015講習会を開催しました。

この講習会では、2015年度に改定された新・国際規格ISO14001:2015のポイント（旧・規格(ISO14001:2004)との違い、新たに追加された項目(リスクと機会の把握・取り組み、組織内部・外部の課題の明確化など))を、昨年度（2015年度）にキッコーマン食品野田工場が受診した「ギャップ分析」の結果なども交えながら説明し、受講した社員たちの新・規格に対する理解度、自事業所で新・規格に則った環境マネジメントシステム（EMS）を運用・管理していくために必要な力量の向上を図りました。

● ISO14001:2015講習会
（2016年9月、キッコーマンバイオケミファ江戸川プラント）

【2017年度】

＜2018年度記載＞

キッコーマングループは、新しい国際規格ISO14001:2015に則った環境保全活動推進体制を再整備し、2017年6月に国内事業所で、ISO14001:2015での一括認証を再取得しました。さらに、新設の事業所や新たにグループの仲間入りを果たした事業所の認証取得も順次進めております。2017年度には、埼玉キッコーマンがキッコーマングループの一括認証の対象企業のひとつとして新たに加わり、対象企業は計19エリアとなりました。

＊2017年4月、平成食品工業は江戸川食品を吸収合併し、キッコーマンフードテックに社名を変更しました。

国内19エリア：①キッコーマン野田本社、②キッコーマン東京本社、③キッコーマンR&D、④キッコーマン食品野田工場（製造第1部、製造第2部、製造第3部）、⑤キッコーマン食品高砂工場、⑥キッコーマン食品近畿支社、キッコーマンバイオケミファ（⑦江戸川プラント、⑧鴨川プラント）、⑨日本デルモンテ（群馬工場、長野工場）、⑩マンズワイン（勝沼ワイナリー、小諸ワイナリー）、キッコーマンフードテック（⑪本社工場および中野台工場、⑫江戸川工場）、⑬北海道キッコーマン、⑭流山キッコーマン、⑮埼玉キッコーマン、⑯宝醤油、キッコーマンソイフーズ（⑰岐阜工場、⑱埼玉工場、⑲茨城工場）

● キッコーマングループISO14001:2015一括認証書

キッコーマン環境部は、2017年度も引き続き、ISO14001認証取得企業のエリア（工場や事業所）を回り、エリアの環境管理責任者、EMS事務局担当者、内部環境監査員を対象とするISO14001:2015講習会を開催しました。今回の講習会は、各エリアの内部環境監査員の監査能力の向上を図るための「内部環境監査員力量向上研修」にも相当するもので、受講者に2015年に改定された新しい国際規格ISO14001:2015の規格要求事項や、新しい規格に則った内部環境監査の手順・ポイントなどを、できる限り分かりやすく講義しました。

●ISO14001:2015講習会
（2018年4月、キッコーマン食品高砂工場）

【2018 年度】

＜2020年度記載＞

キッコーマングループは、2018年4月に、外部の認証機関によるISO14001認証維持審査を受けました。

● ISO14001 認証維持審査
（2018年4月、キッコーマン食品高砂工場）

● ISO14001認証維持審査(現場視察)

（2018年4月、流山キッコーマン）

この2018年度の審査において、キッコーマンフードテック西日本工場（兵庫県高砂市）がキッコーマンググループの一括認証の対象企業のひとつとして新たに加わり、対象企業は計20エリアとなりました。
国内20エリア：①キッコーマン野田本社、②キッコーマン東京本社、③キッコーマンR&D、④キッコーマン食品野田工場（製造第1部、製造第2部、製造第3部）、⑤キッコーマン食品高砂工場、⑥キッコーマン食品近畿支社、キッコーマンバイオケミファ（⑦江戸川プラント、⑧鴨川プラント）、⑨日本デルモンテ（群馬工場、長野工場）、⑩マンズワイン（勝沼ワイナリー、小諸ワイナリー）、キッコーマンフードテック（⑪本社工場および中野台工場、⑫江戸川工場、⑬西日本工場）、⑭北海道キッコーマン、⑮流山キッコーマン、⑯埼玉キッコーマン、⑰宝醤油、キッコーマンソイフーズ（⑱岐阜工場、⑲埼玉工場、⑳茨城工場）

● ISO14001認証維持審査

（2018年4月、キッコーマンフードテック西日本工場）

【2019 年度】

＜2020年度記載＞

キッコーマングループは、2019年4月に、外部の認証機関によるISO14001認証維持審査を受けました。

● ISO14001認証維持審査（クロージングミーティング）
（2019年4月、キッコーマン東京本社）

国内20エリア：①キッコーマン野田本社、②キッコーマン東京本社、③キッコーマンR&D、④キッコーマン食品野田工場（製造第1部、製造第2部、製造第3部）、⑤キッコーマン食品高砂工場、⑥キッコーマン食品近畿支社、キッコーマンバイオケミファ（⑦江戸川プラント、⑧鴨川プラント）、⑨日本デル

モンテ（群馬工場、長野工場）、⑩マンズワイン（勝沼ワイナリー、小諸ワイナリー）、キッコーマンフードテック（⑪本社工場および中野台工場、⑫江戸川工場、⑬西日本工場）、⑭北海道キッコーマン、⑮流山キッコーマン、⑯埼玉キッコーマン、⑰宝醤油、キッコーマンソイフーズ（⑱岐阜工場、⑲埼玉工場、⑳茨城工場）

2）ITの活用

【2005年度】

＜2006年度記載＞

2006年2月、キッコーマン食品近畿支社がISO14001の認証を取得し、これで2005年度までの中期目標としていた事業所の取得が全て完了しました。

近畿支社は営業現場であるため、認証取得にあたっては出来るだけ業務の負荷を少なくし、省人・省時間で効率よく推進させなければなりませんでした。その対策の一環として取り組んだのが、社内専用ホームページ（イントラネット）を立ち上げて文書管理を行う、完全ペーパレス化でした。社員がイントラネット左のメニューフレームをクリックすることで、意図する書類を画面に開くことが出来るようになりました。

このホームページが活用されるようになり、

○支社全員への情報発信の一元化と情報共有・教育の徹底
○リンク設定による審査・内部環境監査の効率化
○紙資源・印刷コストの削減と資料作成工程の削減

が実現しました。前例のないホームページによる管理でしたが、外部審査からも「使いやすい」と好評でした。今後は、キッコーマン環境部のリーダーシップのもとで、システムの軽量化と質の向上を目指しつつ、他事業所にも電子化を展開する予定です。

● ISO14001認証取得審査（キッコーマン近畿支社）

【2014年度】

＜2015年度記載＞

キッコーマン東京本社のEMS本部事務局は、環境マネジメントシステム（EMS）の電子化を推し進め、2015年1月にEMS専用の社内ホームページ「東京本社EMSホームページ」を開設しました。

このホームページ上には、EMS関連文書（環境方針・目標、環境管理規定、EMS組織図、環境側面、対象となる法令と法規制順守定期記録、重要環境影響登録簿、マスタープラン、各種作業指示書、部署別の実施計画・評価基準と直近の進捗状況、内部環境監査および外部審査の結果報告書など）に加え、東京本社に配属・異動となった従業員向けの環境教育資料や東京本社EMS本部事務局が発行している情報誌「東京本社EMS通信」なども収納されており、従業員がいつでも簡単にアクセスし、閲覧、学習することができるように整備されています。この電子化は、EMS活動での紙文書の削減（紙使用量の削減）や廃棄物の削減（紙ごみの削減）にもつながりました。

【2016年度】

＜2017年度記載＞

キッコーマン野田本社も、環境マネジメントシステム（EMS）関連文書の電子化を進め、2016年4月にEMS専用の社内ホームページ「野田本社ISO14001ホームページ」を開設しました。

キッコーマングループの社員は、このホームページにアクセスすることで、野田本社の環境方針や目標・目的、EMS組織体制、環境管理規定、所属ごとの環境側面、関連する環境法規制（一覧）、実施計画とその進捗状況、内部環境監査および認証機関による審査の結果などの報告書類、今後のスケジュールなどを、いつでも簡単に閲覧できるようになりました。

これまで野田本社で発行していたEMS関連情報誌「Humming-Bird（ハミングバード）」も、2016年度からはホームページ上で読めるようになりました。

【2017年度】

＜2018年度記載＞

キッコーマン環境部は、2018年3月に社内ホームページ「環境部ホームページ」を開設しました。

このホームページ上には、キッコーマングループの環境憲章（環境理念、行動指針、重点課題）、長期環境ビジョン2030、中期環境方針や、これに基づいて策定される毎年の環境方針、環境マネジメント組織図、各事業所の公害防止管理者をまとめた一覧表、環境関連法規の改定情報、キッコーマングループ廃棄物ガイドラインや環境ヒヤリハット報告書など、環境マネジメントシステム（EMS）の運用上重要な情報の他、環境部が従業員の環境意識の向上のために月1回の頻度で発行している環境メールマガジン「シグナルe^3」（シグナルイーキューブ）や毎年開催している「環境講演会」の冊子（講演録）

なども収納されており、従業員が自分の都合のよい時間にアクセスし、環境関連情報を確認したり、学習したりすることができるように整備されています。

3）社員・従業員・関係業者への環境教育

キッコーマングループが定期的に行っている「新入社員研修」「中堅社員研修」「海外赴任社員研修」などの社員研修カリキュラムに、環境保全に関する講座を積極的に組み入れることで、グループ全体への環境保全意識の向上を図っています。

（1）新人研修

＜2008年度記載＞

キッコーマン環境部では、人事部の依頼に基づき、定期入社した新人に対して、「環境問題全般」「キッコーマングループの環境保全活動」を中心にした約1時間の研修を毎年行っています。2007年度は4月25日に行われましたが、研修内での質疑応答では、「不法投棄問題」「海外での環境保全活動」「環境・安全分析センターの業務」「省エネ問題」など、幅広い領域で熱心なやりとりが行われ、新入社員たちの関心の深さをうかがうことができました。

【2010年度】

＜2011年度記載＞

2010年4月、キッコーマン環境部は、新入社員で構成された1チーム（10名）に対し、「環境保全活動と企業の社会的責任」「キッコーマングループの環境理念の意味」から「事故対応の具体例」に至る幅広い内容の環境教育を行いました。受講したチームは、受講内容を自分達なりにまとめて、他の新入社員にプレゼンテーションを行い、環境問題の重要性を新入社員全体（31名）の共通認識に広げました。

この方式は、新入社員が自分達の視点で環境問題の重要性を理解し掘り下げる効果をあげました。

● キッコーマン新入社員研修（2010年4月）

● 新入社員による研修結果報告会

【2011年度】

＜2012年度記載＞

2011年4月、キッコーマン環境部は、人事部主催の新入社員向け研修の一講座として、環境教育を担当しました。

● キッコーマン新入社員研修（2011年4月）

この新入社員向け環境教育講座では、まず昨今の地球を取り巻く環境問題（人口増加、資源枯渇、大気中CO_2濃度の上昇、地球温暖化、生物種の絶滅）に触れた後、これまでキッコーマングループが取り組んできた環境保全活動例をいくつか取り上げて説明し、さらに社会の一員である企業が今求められる姿勢はどのようなものであるかについて質疑を交わしました。

【2012年度】

＜2013年度記載＞

2012年4月、キッコーマン環境部は、新入社員向け研修の一講座として、環境教育を実施しました。

● キッコーマン新入社員研修（2012年4月）

【2013年度】

＜2014年度記載＞

2013年4月、キッコーマン環境部は、新入社員に対する環境教育を実施しました。

この環境教育では、地球が今抱えているさまざまな環境問題の中でも、特に産業革命以降急速に進む大気中CO_2濃度の上昇とこれが起因しているものと見られる地球温暖化問題を中心に説明した後、キッコーマングループの環境保全・配慮への方針や実際の取り組みなどを説明し、社員として必要な環境知識の充実と意識の向上を図りました。

【2014年度】

＜2015年度記載＞

2014年4月、キッコーマン環境部は、2014年度新入社員を対象に、環境教育を実施しました。

この環境教育では、地球に暮らす社会人として当然知っておかなければならない、現在の地球が抱える諸問題（地球温暖化、オゾン層破壊、砂漠化、酸性雨、野生生物種の減少、海洋汚染、熱帯林減少、発展途上国の公害問題、有害物質の越境廃棄）について概説した後、キッコーマングループの環境保全・配慮への姿勢やいくつかの取り組み事例、環境部が果たしている役割などを説明し、社員として必要な環境知識の充実と意識の向上を図りました。

● キッコーマン新入社員研修（2014年4月）

【2015年度】

＜2016年度記載＞

2015年4月度の新人研修にも、カリキュラムのひとつとして、「環境教育」講座が組み入れられました。この「環境教育」講座では、まず地球上で起きているさまざまな環境問題を概説したうえで、キッコーマングループが行っている環境保全活動の具体的な事例を挙げながら、社員一人一人の環境意識の向上を図りました。

新入社員は、この研修期間中、始業時間前に研修会場（千葉県野田市）周辺の路上のポイ捨てごみを拾い集める「早朝クリーン作戦」も行いました。

● キッコーマン新人研修「環境教育」講座（2015年4月）

● キッコーマン新入社員による「早朝クリーン作戦」（2015年4月）

【2016年度】

＜2017年度記載＞

2016年4月、キッコーマン環境部は、2016年度新入社員を対象に、環境教育を実施しました。

この環境教育では、①CO_2排出量の増大とそのことが関与しているものと見られている地球温暖化、②廃棄物の増加と最終処分場の逼迫、資源の枯渇、③生物多様性の減少（生物種の絶滅速度の加速）など、地球が抱えている環境問題について触れた後、キッコーマングループが経営資源を環境保全活動に投入する意義、そしてキッコーマングループの環境憲章、現在運用している中期環境方針・目標と具体的な取り組みなどを説明しました。

●キッコーマン新入社員研修
（2016年4月、キッコーマン R&D）

【2017 年度】

＜2018年度記載＞

2017年4月、キッコーマン環境部は、2017年度新入社員を対象に、環境教育を実施しました。

この教育では、①20世紀後半からの大気中CO_2濃度の急速かつ大幅な上昇とそのことが関係しているものと見られる地球温暖化、およびこの状況に対する国際的な対策（パリ協定）、②廃棄物量の増加と最終処分場の逼迫、③資源枯渇、④生物多様性の減少（生物の種類や数の減少、絶滅危惧種の問題）など、地球上の環境問題を説明した後、企業活動が経営資源を環境保全活動に投入しなければならない理由、そしてキッコーマングループの環境憲章、中期環境方針・目標と具体的な活動事例、活動の成果（実績）などを説明しました。

【2018 年度】

＜2020年度記載＞

2018年4月、キッコーマン環境部は、2018年度新入社員を対象とする環境教育（新人研修）を実施しました。

Cコース（クリエイティブコース）新入社員を対象とした環境教育では、現在地球上で起きているさまざまな環境問題（人口増加による資源利用の増加、大気中のCO_2濃度の上昇と地球温暖化、オゾン層破壊、砂漠化、酸性雨、熱帯林や野生生物種の減少、海洋汚染、途上国での公害問題、有害物の越境廃棄など）と、そうした問題に対する世界的な取り組み（SDGs（Sustainable Development Goals（持続可能な開発目標））やパリ協定、ESG投資の拡大など）を説明し、そうした状況の下での企業の環境経営の重要性、そしてキッコーマングループの中期環境方針や実際の環境保全活動事例などを説明しました。

また、Tコース（テクニカルコース）新入社員などを対象とした環境教育では、環境部社員3名が講師を担当し、過去に国内で発生した環境事故（四日市ぜんそく、水俣病やイタイイタイ病など）と現在の地球が抱えるさまざまな環境問題、企業が環境に配慮する事の重要性、さらには工場で働く際に理解しておく事が求められる環境関連法規（エネルギーの使用の合理化等に関する法律・地球温暖化対策の推進に関する法律、大気汚染防止法、フロン類の使用の合理化及び管理の適正化に関する法律、水質汚濁防止法、廃棄物の処理及び清掃に関する法律、食品循環資源の再生利用等の促進に関する法律、容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律など）、しょうゆの製造工程と環境影響、工場での具体的な環境保全活動事例を題材としたISO14001システムの活用の利点などについて、時間をかけて、詳しく説明しました。

● キッコーマン新入社員(T コースなど)研修
（2018 年 4 月、キッコーマン野田本社）

【2019 年度】

＜2020年度記載＞

2019年4月、キッコーマン環境部は、2019年度新入社員を対象とする環境教育（新人研修）を実施しました。

Cコース（クリエイティブコース）新入社員を対象とした環境教育では、まず、人口増加に伴う資源利用の増加、大気中CO_2濃度の上昇と気候変動（地球温暖化、降雨パターンの変化、海面上昇）などといった「現在の地球で起きている深刻な環境問題」と、SDGs（Sustainable Development Goals（持続可能な開発目標））やパリ協定の採択・発効、ESG投資の拡大など、こうした環境問題に対する「世界的な取り組み」を説明したうえで、このような状況の下での企業の環境経営の重要性、そしてキッコーマングループの実際の環境保全活動の実績（CO_2排出量の削減、廃棄物・副産物の削減と再生利用率の向上、用水使用量の削減や排水水質の向上、製品容器・包装の減量化や環境配慮型容器・包装の開発・導入など）を説明、物流倉庫などの現場見学も実施しました。

また、Tコース（テクニカルコース）新入社員などを対象とした環境教育では、まず過去の国内環境事故（四日市ぜんそく、水俣病やイタイイタイ病）、人口増加に伴う地球への環境負荷の増加によって引き起こされた世界的な環境問題、企業の環境経営の重要性、しょうゆの製造工程と環境影響、ISO14001システムを活用した環境保全活動、環境関連法規などを説明しました。

● キッコーマン新入社員（Cコース）研修
（2019年4月、キッコーマン野田本社）

● キッコーマン新入社員（Cコース）研修
（2019 年 4 月、総武サービスセンター）

● キッコーマン新入社員(T コースなど)研修
（2019 年 4 月、キッコーマン野田本社）

【2022 年度】

＜2022年度記載＞

キッコーマン環境部は、定期入社の新人に対して、環境問題の重要性認識、基本的知識の習得を目指した研修を毎年行っています。

2022年度も、4月に、Cコース（クリエイティブコース）新入社員に対して研修を行い、環境を巡る地球規模の問題を指摘し、キッコーマングループの環境対応姿勢、実行されている施策、そしてその成果を説明しました。

● キッコーマン新入社員（Cコース）研修
（2022年4月、キッコーマン野田本社）

（2）新任主幹研修

＜2008年度記載＞

キッコーマンでは、職階のひとつに、管理職の第一歩となる「主幹」というポストを設けています。主幹になると、所属長として組織を統括することが期待され、高度な専門知識と経営管理知識、ビジョンを構築し方針を遂行する能力、組織を管理統率して運営する力、などの資質を育てることが求められます。

人事部では、毎年4月に昇格就任する新任主幹に対して、管理者としての自覚と必須知識を身につけさせるため、「人権啓発」「コンプライアンス」「経営計画」などを含む1泊2日の研修を行っていますが、その一部として環境部は「環境への取り組み」を紹介するパートを受け持っています。2007年度は5月16日に講義を行いました。

（3）海外赴任者環境研修

＜2008年度記載＞

キッコーマンでは、海外赴任者に事前研修を受講させていますが、その中に、海外技術部の依頼に基づく環境研修も含めています。赴任者の現地における業務内容により1日あるいは1週間と、異なった研修スケジュールとなりますが、1週間の場合には以下の内容が基本となっています。

1日目	「キッコーマングループの環境保全活動」 「野田工場環境関連設備見学」
2日目	「日本における環境関連法規」 「野田市廃棄物処理施設見学」
3日目	「ISO14001構築の実践」
4日目	「環境関連分析測定実習」
5日目	「環境会計」「海外工場監査」「公害防止」 「全体レビュー」

（4）ISO14001現場教育

＜2010年度記載＞

キッコーマングループでは、2011年度までにISO14001の一括認証を取得する目標を定め、2009年度は取得意義の啓発、作業体制の構築などの活動を行いました。

取得意義の啓発活動の一環として、平成食品工業では、2009年度の全社員対象教育と階層別教育に工場全体の環境方針や環境マネジメントシステム研修を取り入れ、一括認証取得のための基礎作りを進めました。

また、流山キッコーマンでは、作業体制の構築として現場でのISOコアパーソンの育成を掲げ、社員5名を対象に、月3回、グループ教育を実施しました。

（5）内部環境監査員養成研修

＜2008年度記載＞

キッコーマン環境部では、毎年、社内各事業所の内部環境監査員候補者（30名前後）などを対象にして、キッコーマングループが取得を進めている環境国際規格ISO14001に基づく内部監査に必要な知識と監査技能を習得するため、外部から講師を招き、2日間の「ISO14001内部監査員養成講座」を開催しています。講座終了時点で終了評価を行い、合格者には修了証が発行されます。

2007年度は、4月と7月に2回行われ、36名が受講しました。

【終了評価】

○筆記試験・講義内容に対する筆記試験（選択問題＋記述式問題）
○受講状況評価：発言・発表能力、演習・グループワークに対する貢献度を講師が評価
○総合評価：上記（1）及び（2）を採点し、合否を決定

【ISO14001内部監査員養成講座カリキュラム】

－1日目－

挨拶及び研修ガイダンス（30分）

講義1　ISO14001環境マネジメントシステムの基礎（2時間30分）
「経営資源を環境活動に投入する意味」をテーマに、地球環境問題や経営環境の変化、環境マネジメントについて解説。

講義2　ISO14001規格の解説（2時間）
ISO14001規格、および監査のポイントを解説。

演習1　ケーススタディ前半（1時間30分）
企業で実際に起こった複数のケースを提示し、ISO14001規格との適合性を判断し、さらに有効な改善策を考える。（グループワーク）

－2日目－

演習1　ケーススタディ後半（1時間30分）
各グループが判定と改善策を発表、それぞれについて質疑応答と講評を行う。

講義3　ISO14001内部監査のポイント（1時間30分）
内部監査のポイントや期待されていることを明確にすると共に、効果的な監査手順・手法について解説する。

演習2　内部監査ロールプレイング（2時間）
モデル企業のEMS文書を精査し、各グループが監査ポイントを整理した上で、ロールプレイング形式の監査を実施する。

質疑応答とコースレビュー（30分）

筆記試験（30分）
“環境経営の必要性”“監査のポイント”を中心に選択式・記述式の試験を行う。

【2012年度】

＜2013年度記載＞

2012年7月5日から6日の2日間で外部講師による21名の内部環境監査員研修を実施しました。この研修は、内部環境監査員を養成するとともに、環境教育の一環と考え、グループ全体での内部環境監査員の比率を高め、各エリアでの比率20%以上を目標として実施しています。

【2013年度】

＜2014年度記載＞

2013年7月4日から5日の2日間にわたり、外部から専門の講師を招き、内部環境監査員養成講座を開催しました。研修には、キッコーマングループ各社の社員計24名が参加し、地球環境問題、経営環境の変化と企業が経営資源を環境活動に投入する意義、ISO14001規格要求事項及び監査のポイントなどの講義を受け、さらにさまざまな企業の環境マネジメントシステム（EMS）文書や実際に起きた複数の環境事故例などを教材に、環境マネジメントシステム監査をロールプレイング形式で学びました。

●内部環境監査員養成研修（2013年7月）

【2014年度】

＜2015年度記載＞

キッコーマングループでは、2014年7月3～4日の2日間、外部からプロの講師を招いて、内部環境監査員養成講座を開催しました。

さまざまなグループ内企業・事業所から集まった24名が受講した同研修では、地球環境問題の深刻化する現状とそれに伴う経営環境の変化、企業が経営資源を環境活動に投入することの意義、ISO14001規格要求事項及び監査ポイントなどを学んだ後、環境マネジメントシステム（EMS）監査をロールプレイング形式で体験学習しました。

●内部環境監査員養成研修（2014年7月）

【2015年度】

＜2016年度記載＞

2015年度の内部監査員養成研修は、監査員の資格取得を目指す主要事業所の社員24名が受講し、講師の環境マネジメントコンサルタントから環境マネジメントシステム（Environmental Management System（EMS））、ISO14001規格要求事項、内部環境監査などについて学びました。

●内部環境監査員養成研修
（2015年7月、キッコーマン野田本社）

【2016年度】

＜2017年度記載＞

2016年7月7～8日の2日間にわたり、外部から専門の講師を招き、内部環境監査員養成講座を開催しました。

2015年9月にISO14001の国際規格自体が大幅に改定されたことに伴い、キッコーマングループの環境マネジメントシステム（EMS）を新しい国際規格（ISO14001:2015）へ移行させる準備を進めています。今回の研修の講義内容は、この新しい国際規格（ISO14001:2015）に則ったものです。

研修には、キッコーマングループ各社の社員計23名が参加し、地球環境問題の深刻化と多様化、環境関連法令の強化、そうした情勢に伴う企業の経営環境の変化（環境経営の重要性）、経営資源を環境保全活動に投入する意義、ISO14001:2015規格要求事項及び内部環境監査のポイントなどを学び、さまざまな企業で実際に起こった環境事故を題材に、有効な改善策を考えるグループワークでのケーススタディー、ロールプレイング形式での環境マネジメントシステム（EMS）監査を体験学習しました。研修終了後にはテストを実施し、受講者の習熟度と、内部環境監査員としての力量をチェックしました。

【2017年度】

＜2018年度記載＞

2017年7月に1回、10月に2回の計3回、外部から専門の講師を招き、内部環境監査員養成講座を開催しました。

いずれの研修でも、内部環境監査員の資格取得を目指すキッコーマングループ各社の社員24名ずつ（3回の研修で計72名）が参加し、2日間の日程で、ISO14001:2015規格要求事項および内部環境監査の重要ポイントなどを、さまざまな企業で実際に発生した環境事故を題材とするケーススタディーやロールプレイング形式での環境マネジメントシステム（EMS）監査の体験実習を通して体得しました。研修終了後には選択・記述式の筆記テストを実施し、受講者の習熟度と、内部環境監査員としての力量をチェックしました。

● 内部環境監査員養成研修
（2017年7月、キッコーマン野田本社）

【2018年度】

＜2020年度記載＞

2018年7月と10月に各１回ずつ（計2回）、外部から専門講師を招き、内部環境監査員資格取得を目指す社員を対象に内部環境監査員養成講座を開催しました。

この研修には、キッコーマングループ各社の社員24名ずつ（2回の研修で計48名）が参加し、2日間の日程で、ISO14001：2015規格要求事項および内部環境監査の重要ポイントなどを学んだ後、さまざまな企業で実際に発生した環境事故を題材とするケーススタディーやロールプレイング形式での環境マネジメントシステム（EMS）監査を体験実習しました。

研修終了後には、筆記テストを実施して、受講者の習熟度と、内部環境監査員としての力量をチェックしました。

●内部環境監査員養成研修
（2018年7月、キッコーマン野田本社）

●内部環境監査員養成研修
（2018年10月、キッコーマン野田本社）

【2019年度】

＜2020年度記載＞

2019年7月と10～11月(10/31～11/1)に各1回ずつ(計2回)、外部から専門講師を招き、内部環境監査員養成講座を開催しました。キッコーマングループ各社の社員24名ずつ、2回の研修で計48名が受講し、新たに内部環境監査員となりました。

●内部環境監査員養成研修
（2019年7月、キッコーマン野田本社）

●内部環境監査員養成研修
（2019年10～11月、キッコーマン野田本社）

【2022年度】

＜2022年度記載＞

2022年8月24日、社外の専門講師を招き、内部環境監査員養成講座を開催しました。今回は集合方式の研修会ではなくリモート方式とし、同じ内容でそれぞれ対象者を変えて、午前と午後に分けて行いました。

受講したキッコーマングループ各社の社員計60名（午前・午後30名ずつ）が、新たに内部環境監査員となりました。

●内部環境監査員養成研修
（2022年8月、キッコーマン野田本社）

（6）内部環境監査員力量向上研修

【2013年度】

＜2014年度記載＞

キッコーマン環境部は、2013年度から、各拠点の内部環境監査員を対象とする力量向上研修も開始しました。研修では、監査において必須のISO14001規格要求事項に関する講義の他、各拠点の具体的な監査ポイントや監査の際の着眼点などについても触れ、監査員ひとりひとりの監査能力の向上を図りました。

【2014年度】

＜2015年度記載＞

2014年度は、キッコーマングループのISO14001一括認証取得対象事業所の中から、北海道キッコーマン（北海道千歳市）と流山キッコーマン（千葉県流山市）を選び出し、講師（キッコーマン環境部の社員）が事業所（工場）に赴く、少人数制の内部環境監査員力量向上研修を開催しました。

2014年11月に開催した両事業所の研修では、ISO14001規格要求事項を概説した後、事業所（工場）ごとの特徴に合った、より具体的な監査ポイントとチェックすべき項目などを説明し、監査員の能力向上を図りました。

【2016年度】

＜2017年度記載＞

2015年9月にISO14001の国際規格自体が大幅に改定されたことに伴い、キッコーマングループでは、環境マネジメントシステム（EMS）を新しい国際規格（ISO14001:2015）へ移行させる準備を進めています。

グループ内の内部環境監査員資格を有する社員のうち、実際の監査業務に携わっている約400人が、新しい国際規格（ISO14001:2015）に則った監査を実施できる力量を備えることが必要となりました。そこで、キッコーマン環境部では、2016～2017年度の2カ年計画で、こうした社員を対象とする力量向上のための研修の開催を計画しています。

2016年度には、キッコーマン野田本社および東京本社において、外部から招いた専門の講師による計6回の研修を開催し、約200人の内部環境監査員が受講しました。

この研修の受講者は、環境問題の現状と課題、環境経営の必要性、EMS、ISO14001:2015の規格要求事項および内部環境監査の手順・ポイントなどを学んだ後、数名のチームに分かれ、監査をロールプレイング形式で体験学習しました。

研修終了後にはテストを実施し、受講者の内部環境監査員としての力量をチェックしました。

● 内部環境監査員力量向上研修
（2016年9月、キッコーマン東京本社）

【2017年度】

＜2018年度記載＞

2017年5月に2回、6月と9月にそれぞれ1回ずつ、外部から招いた専門の講師による内部環境監査員力量向上研修を開催し、ISO14001内部環境監査員資格を有する合計96名の社員が受講しました。

また、キッコーマン環境部の社員がISO14001認証取得企業のエリア（工場や事業所）を回り、各エリアの内部環境監査員を対象に、その監査能力の向上を目的とするISO14001:2015講習会も開催しました。

2017年　9月　流山キッコーマン（千葉県流山市）
2017年　10月　北海道キッコーマン（北海道千歳市）
2017年　11月　キッコーマンフードテック西日本工場（兵庫県高砂市）
2018年　1月　キッコーマン近畿支社（大阪市浪速区）
2018年3～4月　キッコーマン東京本社（東京都港区）

これらの講習会では、受講者に2015年に改定された新しい国際規格ISO14001:2015の規格要求事項や、新しい規格に則った内部環境監査の手順・ポイントなどを、できる限り分かりやすく講義しました。

●ISO14001:2015講習会（2017年9月、流山キッコーマン）

【2018年度】

＜2020年度記載＞

2018年9月、キッコーマン東京本社において、外部から招いた専門講師による、ISO14001内部環境監査員資格を有する社員を対象とした内部環境監査員力量向上研修を開催しました。

●内部環境監査員力量向上研修
（2018年9月、キッコーマン東京本社）

また、前年度と同様に、キッコーマン環境部の社員がISO14001認証取得企業のエリア（工場や事業所）を回って、各エリアの内部環境監査員を対象に、新しい国際規格ISO14001：2015に則った内部環境監査の能力向上を目的とするISO14001：2015講習会も開催しました。

●ISO14001:2015講習会
（2018年11月、宝醤油）

【2019年度】

＜2020年度記載＞

2019年9月、キッコーマン東京本社において、外部から専門講師を招き、ISO14001内部環境監査員資格を有する社員を対象に、内部環境監査員力量向上研修を開催しました。

また、前年度同様に、キッコーマン環境部の社員がISO14001認証取得企業のエリア（工場や事業所）を順番に回り、各エリアの内部環境監査員などを対象に、新しい国際規格ISO14001：2015に則った内部環境監査能力の向上を目的とするISO14001：2015講習会も開催しました。

●ISO14001:2015講習会
（2019年4月、キッコーマン東京本社）

（7）取引業者への環境教育

＜2012年度記載＞

日本デルモンテは、取引業者と定期的に環境影響の低減について協議しています。2011年度、長野工場では、環境影響の大きい業者と年2回協議を実施しました。群馬工場では、営繕関係10社に工場の環境取組みを説明し協力依頼しました。本社では、ビル管理会社と輸送会社に対して、ISO14001についての説明会を開きました。

● 日本デルモンテ長野工場

（8）排水処理施設・産業廃棄物管理者研修

【2012年度】

＜2013年度記載＞

キッコーマングループは、2012年7月、水処理専門企業から排水処理の専門家を招き、グループ内各事業所の排水管理者を対象に研修会を開きました。席上では、専門家から排水処理技術の新しい情報についてレクチャーを受けた後、管理者から各工場の排水処理場の現状と問題点が発表されました。

また、2013年2月には、廃棄物処理専門企業を招き、廃棄物管理担当者研修会も実施しました。

それぞれの研修会終了後に開催された懇親会でも、共通の話題を持つ同士の交流が深まりました。

【2013年度】

＜2014年度記載＞

2013年7月、グループ国内主要拠点の排水処理施設管理者を対象に、排水処理の専門業者も交えた研修会を開催しました。研修会では、専門業者による最新の排水処理施設の現状を報告し、問題点の改善策などを話し合いました。

また、2014年3月には、各拠点の廃棄物管理者を対象にした研修会も開催し、廃棄物の分類、収集・運搬及び処分業者の選択や委託契約、産業廃棄物管理票（マニフェスト）の取り扱いなど、基本的な事項についての確認を行った後、収集・運搬及び処分業者を講師に迎え、廃棄物処理の昨今の技術などについても学びました。

● 産業廃棄物管理者研修（2014年3月）

【2014年度】

＜2015年度記載＞

2014年8月の「排水処理施設管理者研修」では、現場からの声に応えて、排水処理の専門業者を講師に迎え、実際の排水処理施設（キッコーマン食品野田工場）での実習も体験学習しました。

また、2015年3月の「産業廃棄物管理者研修」では、キッコーマン環境部がキッコーマングループにおける廃棄物処理の現状などについて説明し、グループ内情報の共有化を図った後、収集・運搬及び処分業者を講師に迎え、廃棄物の電子マニフェストの取り扱い（申請・運用・確認などの方法）について学びました。

● 排水処理施設管理者研修（2014年8月、現場での実習）

● 産業廃棄物管理者研修（2015年3月）

【2015年度】

＜2016年度記載＞

「排水処理施設管理者研修」については、実際の排水処理施設（キッコーマン食品野田工場）を教材とした昨年度（2014年8月）の実習が受講者（現場管理者）から「実学的な内容で、大変勉強になった」と非常に好評であったことから、本年度（2015年7月）も流山キッコーマンの排水処理施設を教材に、排水処理専門業者による「排水モニタリング診断」結果報告と、報告結果から導き出されるより効率的かつ安定的な施設管理のあり方とを、実習も交えた講義形式で学びました。

● 排水処理施設管理者研修（講義）
（2015年7月、流山キッコーマン）

● 排水処理施設管理者研修（現場実習）
（2015年7月、流山キッコーマン）

「産業廃棄物管理者研修」については、2016年3月に廃棄物に関するコンサルタントを講師に招いて、廃棄物関連法規と排出者責任に関する勉強会を開催し、管理者の知識および力量の向上を図りました。この他、2015年6月には野田・流山地区（千葉県）の各事業所の廃棄物管理者らを対象とする一般廃棄物の取り扱いに関する情報交換会を、翌2016年1月には電子マニフェストの取り扱いに関する説明会を、また2015年11月にはマンズワイン勝沼ワイナリー（山梨県）の廃棄物管理者らを対象に、廃棄物の収集・運搬および処分時の産業廃棄物管理票（マニフェスト）の流れ、収集・運搬および処分の委託業者との契約における原則や具体的な違反例などを学ぶ地区別の勉強会を、それぞれ開催しました。会終了後にはテストを実施し、出席者の習熟度や力量を測りました。

● 産業廃棄物管理者研修（野田・流山地区）
（2016年1月、キッコーマン食品野田工場製造第3部）

● 産業廃棄物管理者研修
（2016年3月、キッコーマン野田本社）

【2016年度】

＜2017年度記載＞

キッコーマングループは、2015年度から運用を開始した中期環境方針2015-2017において、廃棄物については毎年原単位当たりでの削減目標を設定、また排水処理施設から放流する放流水の水質（BOD、COD）についても、国・県・市町村などが定めた法定基準（規制値）よりも遥かに厳しい自社目標を設定し、グループ全体での廃棄物削減や放流水の水質向上をさらに精力的に推し進めると同時に、関連施設を管理する産業廃棄物管理者や排水処理施設管理者のさらなる力量向上にも注力しています。

2016年7月には、キッコーマングループ国内主要拠点の排水処理施設管理者を対象に、排水処理の専門業者の研究開発施設を借りて、排水処理施設管理者研修を開催しました。この研修では、受講者たちは、排水処理専門業者によるグループ内の２つの工場の「排水モニタリング診断」結果報告と、その結果から導き出されるより効率的な施設管理のあり方、さらには研究開発施設を見学しながら、最新の排水処理装置や薬剤、施設管理技術などを学びました。

また、2016年12月には、国内生産拠点の産業廃棄物管理者を対象とする研修を開催し、キッコーマングループでの産業廃棄物の取り扱い(管理、収集・運搬及び処分に関する委託など)についてまとめた「廃棄物ガイドライン」に関する説明会を、さらに2017年3月には産業廃棄物に関する基本的な知識と産業廃棄物管理票（マニフェスト）の取り扱いに関する勉強会を開催しました。いずれの研修終了後にも、習熟度テストや調査票を用いて、受講者の理解度をチェックしました。

● 産業廃棄物管理者研修
（2017年3月、キッコーマン東京本社）

● 講義「産業廃棄物管理票（マニフェスト）の取り扱いについて」

【2017年度】

＜2018年度記載＞

2017年7月に、キッコーマングループ国内主要拠点の排水処理施設管理者を対象に、社外の排水処理専門業者を講師に招き、「排水処理施設管理者研修」を開催しました。「排水処理施設における生物処理」と題したこの研修では、受講者たちは、排水処理（活性汚泥法など）に関わる微生物、「バルキング」（汚泥が沈殿せずに排水中に浮遊物が増えてしまう現象）など、排水処理上問題となる現象の原因微生物、排水処理に伴う汚泥の増殖量の計算方法などを学びました。

● 排水処理施設管理者研修
（2017年7月、キッコーマン東京本社）

2017年12月と2018年3月には、いずれも社外の専門家を講師に招き、国内生産拠点の産業廃棄物管理者などを対象とする「廃棄物管理者研修」を開催しました。

12月の研修では、受講者たちは、キッコーマングループが自社の産業廃棄物の取り扱い（廃棄物の管理、委託業者との契約、実際の収集・運搬および処分、業者視察など）について策定・運用している「キッコーマングループ廃棄物に関するガイドライン」を学習しました。

また、3月の研修では、産業廃棄物管理者を含む、より幅広い社員たちが、廃棄物の基本的な取り扱い（廃棄物の収集・運搬および処分、廃棄物管理票（マニフェスト）および電子マニフェストの取り扱いなど）に関する、いわば入門者向けの講義を聴講しました。

● 廃棄物管理者研修
（2017年12月、キッコーマン野田本社）

● 廃棄物管理者研修
（2018年3月、キッコーマン東京本社）

いずれの研修の終了後にも、習熟度テストや調査票を用いて、受講者の理解度をチェックしました。

【2018年度】

＜2020年度記載＞

2018年7月に、キッコーマングループ国内主要拠点の排水処理施設管理者を対象に、社外の排水処理専門業者を講師に招き、「排水処理施設管理者研修」を開催しました。「生物処理の基礎と運転管理」と題したこの研修では、受講者たちは、まず排水の水質評価に用いられるBOD（生物化学的酸素要求量（Biochemical Oxygen Demand））やCOD（化学的酸素要求量（Chemical Oxygen Demand））の特徴について再確認した後、①排水の水質、②水温、③pH、④溶存酸素濃度（Dissolved Oxygen（DO））など、生物学的な排水処理に影響を及ぼすさまざまな原因と、たとえば「スクリーン（ふるい）」を用いた粗大固形分・浮遊物質（Suspended Solids（SS））の除去や「凝集加圧浮上法」「凝集沈殿法」などの利用による重金属・油分の除去などの回避策、水質異常時の対処策などを学びました。

● 排水処理施設管理者研修
（2018年7月、キッコーマン東京本社）

2018年12月と2019年3月には、いずれも社外の専門家を講師に招き、国内生産拠点の産業廃棄物管理者などを対象とする「廃棄物管理者研修」を開催しました。

12月の研修では、受講者たちは、キッコーマングループが自社の産業廃棄物の取り扱い（廃棄物の管理、委託業者との契約、実際の収集・運搬および処分、業者視察など）で用いている「キッコーマングループ　廃棄物に関するガイドライン」に関して学習しました。また、2019年3月の研修では、受講者たちは、産業廃棄物と一般廃棄物の違い、産業廃棄物の不正処理問題と排出事業者責任、埋め立て処分場の逼迫と資源循環型社会形成を推進していく事の重要性、廃棄物の処理及び清掃に関する法律の平成29年（2017年）改正ポイント、産業廃棄物の保管基準、収集運搬業許可制度と委託契約、産業廃棄物管理票（マニフェスト）の流れと産業廃棄物管理票交付等状況報告書による報告義務、公益財団法人日本産業廃棄物処理センターが管理・運営する電子マニフェストシステム「Japan Waste Network（JWNET）」の利用方法などについて学習しました。

● 産業廃棄物管理者研修
（2018年12月、キッコーマン東京本社）

● 産業廃棄物管理者研修

（2019年3月、キッコーマン東京本社）

さらに、2018年度からは、キッコーマン環境部の社員が各工場・事業所を回り、産業廃棄物管理者を含む、より幅広い社員たちの廃棄物に関する知識の向上を目指した「産業廃棄物研修会」も始めました。

2018年　8月　キッコーマン食品高砂工場（兵庫県高砂市）
　　キッコーマンフードテック西日本工場
　　（兵庫県高砂市）
2018年　9月　キッコーマン食品設備開発部およびキッコーマンフードテック江戸川工場
　　（千葉県野田市）
　　日本デルモンテ長野工場（長野県千曲市）
　　埼玉キッコーマン（埼玉県久喜市）
　　キッコーマンソイフーズ茨城工場
　　（茨城県猿島郡）
　　宝醤油およびヒゲタ醤油（千葉県銚子市）
2018年 10月　日本デルモンテ群馬工場（群馬県沼田市）
　　キッコーマンバイオケミファ江戸川プラント
　　（千葉県野田市）
2018年 11月　北海道キッコーマン（北海道千歳市）
　　流山キッコーマン（千葉県流山市）
2019年　1月　キッコーマン食品野田工場（千葉県野田市）

2018年度の産業廃棄物研修会では、産業廃棄物と一般廃棄物の違い、処理責任や保管基準、収集・運搬および処理業者との契約、産業廃棄物管理票（マニフェスト）の取り扱い、産業廃棄物管理票交付等状況報告書の提出など、産業廃棄物に関する入門者向けの講義を行いました。

研修の終了後には、習熟度テストや調査票を用いて、受講者の理解度をチェックしました。

● 産業廃棄物研修会
（2018年9月、日本デルモンテ長野工場）

● 産業廃棄物研修会
（2018年9月、埼玉キッコーマン）

【2019年度】

＜2020年度記載＞

2019年7月、社外の排水処理専門業者を講師に招き、キッコーマングループ国内主要拠点の排水処理施設管理者を対象とした「排水処理施設管理者研修」を開催しました。

この研修では、受講者たちは、まず排水に関する規制と違反事例、罰則、排水の水質の指標（pH、溶存酸素濃度（Dissolved Oxygen（DO））、化学的酸素要求量（Chemical Oxygen Demand（COD））や生物化学的酸素要求量（Biochemical Oxygen Demand（BOD））、浮遊懸濁物質（Suspended Solid（SS））など）とその指標の特徴・注意点、測定方法・測定機器など、排水処理施設の管理上必要不可欠な知識・知見を再確認したうえで、好気的な排水処理方法である標準活性汚泥法を題材に、負荷量を考慮した安定的な施設の運転設計、さらにはセンシング技術とAI（人工知能）の活用によるIOT自動化の事例を学びました。研修終了後には、習熟度テストを実施し、受講者の理解度をチェックしました。

研修の受講者からは、「大変勉強になりました」「一般的な指標（数値）以外の、排水処理の是非に関わる事象などがあれば、知りたい」「排水処理でのトラブル改善事例も解説してほしい」などの感想が寄せられました。また、「各工場の排水処理施設管理者たちが集まる好機なので、意見交換の場も設けてほしい」との意見も出ました。

● 排水処理施設管理者研修
（2019年7月、キッコーマン東京本社）

2019年12月、社外の専門家を講師に招き、国内生産拠点の産業廃棄物管理者などを対象とする「廃棄物管理者研修」を開催しました。

この研修では、受講者たちは、キッコーマングループが「廃棄物の処理及び清掃に関する法律（廃棄物処理法）」に則って適正な廃棄物処理を実施・継続していくために運用している「キッコーマングループ　廃棄物に関するガイドライン）」と、また最近のトピックスとして、①「フロン排出抑制法」の改正（2020年4月施行）への対応、②「大阪ブルー・オーシャン・ビジョン」と国の「プラスチック資源循環戦略」、農林水産省の「プラスチック資源循環アクション宣言」などに関しても学習しました。

● 産業廃棄物管理者研修
（2019年12月、キッコーマン東京本社）

【2022年度】

＜2022年度記載＞

2022年7月、社外の専門家を講師に招き、排水処理担当者研修会を開きました。今回は集合方式の研修会ではなく、リモート方式とし、それぞれ対象者を変えて、午前(基礎教育)と午後（排水研修会）に分けて行いました。

午前の基礎教育は、グループ内の排水処理担当者を対象にしたもので、事前にEラーニングで講座内容（排水処理の必要性と処理の内容）に目を通してもらい、当日は質疑応答と理解内容の確認を行いました。

午後の排水研修会は、グループ内の排水処理管理者などを対象にしたもので、専門家が流山キッコーマン、日本デルモンテ長野工場、北海道キッコーマン3社の排水実態を分析し、それぞれに見られる課題と解決策を提議した内容について、意見を交換しました。

初めての方式であり、専門家と担当者はまる一日をかけての対応でしたが、滞りなく成果を確認することができました。

● 排水処理担当者研修会

（9）eco検定（環境社会検定試験）®

＜2020年度記載＞

キッコーマングループでは、社員の「eco検定（環境社会検定試験）®」受験を推奨しており、受験対策の通信教育の受講料の一部を支援しています。

「eco検定®」は、東京商工会議所主催の、環境に関する知識を問う検定試験です。検定試験では、環境問題への取り組みの歴史から、現在地球規模で起きている、複雑化かつ多様化したさまざまな環境問題、持続可能な社会の実現に向けた行動計画、各主体の役割・活動まで、幅広い環境に関する問題（100点満点）が出題され、70点以上の得点者が「合格者（エコピープル）」と認定されます。環境に関する幅広い知識を身につけ、事業活動に「環境」からの視点・意識を盛り込んだ提案・活動・支援ができる人材の育成は、企業の環境経営の推進にとって必要不可欠であり、eco検定®を社員の教育ツールの一つとして活用する企業が増えています。

和風料理の素「キッコーマン　うちのごはん」シリーズを製造している埼玉キッコーマン（埼玉県久喜市）では、ISO14001認証取得（2017年度）前の2016年度から、グループ長、ワーキングリーダーを初め、従業員のeco検定®受験を会社全体で推し進めています（合格者は14名（2018年度末時点））。

● 埼玉キッコーマン

左から順に「キッコーマン　うちのごはん　ごま味噌炒め（125gパウチ）」、「キッコーマン　うちのごはん　キャベツのガリバタ醤油炒め（74gパウチ）」、「キッコーマン　うちのごはん　すきやき肉豆腐（140gパウチ）。

埼玉キッコーマンは、ビジョンとして

○安全・安心なもの作り工場

また経営方針として

○従業員自身が家族・友人に自信を持って紹介できる職場

○約束した品質の製品を作り続け、安全を発信できる工場

○安全・安心なもの作りを武器に、市場で存在し続ける会社

を掲げています。埼玉キッコーマンは、この経営方針を達成するためには「人づくり」が重要だと考えて、さまざまな資格の取得を推奨しており、eco検定®受験の推進活動「eco検定®受験で環境意識を向上」もその一環です。

この埼玉キッコーマンの取り組み「eco検定®受験で環境意識を向上」は、キッコーマングループの「第1回　環境表彰」の特別賞に選ばれました。

●「第1回環境表彰」表彰式「埼玉キッコーマン（特別賞）」（2019年6月、キッコーマン野田本社）

(10) 環境メールマガジン「シグナルe^3」
＜2017年度記載＞

キッコーマン環境部は、2016年6月から、キッコーマングループ社員向けに環境メールマガジン「シグナルe^3」(シグナル イーキューブ) の発行・配信を開始しました。

このメールマガジンは、月1回の発行で、

①最近の環境関連ニュース・情報

②生活エコ情報：身近でできる省エネ・廃棄物削減・節水活動など

を簡単にまとめたものです。社員一人ひとりが世界での環境政策・活動などに関する知識を深め、環境に対する関心を持ち、日常生活の中で環境配慮・保全意識を持った行動を採るように働きかけることを目的としています。「シグナルe^3」というマガジンの名称も、３つの「e」、すなわち「earth (人類共通の財産である「地球」)」「environment (食の根源である「自然環境」)」「ecology (豊かな自然の恵み「いのちの広がり」)」からのシグナル (変化の兆し、合図、きっかけ) に目を向ける姿勢を持ってもらいたいとの思いで付けました。

たとえば、2017年2月発行の「シグナルe^3 Vol.9」では①2016年11月に発効した「パリ協定」のポイントと②生活エコ情報「LED電球のススメ」を、3月発行の「シグナルe^3 Vol.10」では①パリ協定後の日本の動向と②家庭での取り組みの必要性「節電と断熱」を紹介しています。

● 環境メールマガジン「シグナルe^3」

(11) 環境標語
＜2018年度記載＞

キッコーマングループは、グループ内での「環境を大切にする風土づくり」を推し進めており、従業員一人ひとりが環境の重要性を考える「きっかけづくり」のひとつとして、環境月間に当たる2017年6月 (毎年6月5日は「環境の日」) に、全従業員を対象に、「環境を大切にしよう」と呼びかける環境標語の募集を実施しました。

合計819件にも上る応募作品の中から、三段階にわたる審査を経て、以下の入選作品14作品が選ばれました。

【最優秀作】(1作品)
温暖化　地球が出した　イエローカード
(キッコーマン食品野田工場社員)

【優秀作(特別賞)】(1作品)
100年後　残しておきたい　青い地球 (ほし)
(日本デルモンテ群馬工場社員)

【優秀作】(2作品)
むだにしない　意識の量だけ　ゴミが減る
(キッコーマンソイフーズ岐阜工場社員)
垂れ流し　知らず知らずに　水の危機
(キッコーマン飲料社員)

【佳作】(10作品)
ムダ省きもっと減らせる廃棄物　こつこつ工夫大きな成果
(キッコーマンビジネスサービス社員)

守りぬこう　日々のエコで　子の未来
(キッコーマンソイフーズ岐阜工場社員)
エコ活動　小さな気遣い　大きな財産
(キッコーマンフードテック本社工場社員)
買う前に　捨てるその時　考えて
(キッコーマン食品新潟支店社員)
あたりまえ？　いつもの作業を見直そう
(キッコーマンソイフーズ埼玉工場社員)
少しでも　$CO_2$$CO_2$ (コツコツ) 削減　私から
(キッコーマンバイオケミファ鴨川プラント社員)
誰かじゃない　あなた自身が止める　温暖化
(キッコーマンソイフーズ岐阜工場社員)
高めよう　一人ひとりの　エコ意識
(キッコーマンソイフーズ茨城工場社員)
限りある　地球の資源　大切に
(キッコーマンソイフーズ岐阜工場社員)
分別で　貴重な資源　再利用
(キッコーマンフードテック本社工場社員)

これらの入選作品は、キッコーマン環境部で発行している「環境メールマガジン」に随時掲載したり、さまざまな環境教育の場面などでも活用し、従業員の環境保全に対する意識向上を図るためのツールとして利用しています。

＜2022年度記載＞

2021年6月、キッコーマングループは国内全従業員を対象に、環境標語の募集を行いました。これは、全従業員に環境保全の重要性を認識してもらうために2017年に行った募集の第2弾にあたるものです。

応募総数は前回を上回る1028作品。3段階の審査を経て、以下の16作品が入選しました。

【大賞】(1作品)
脱炭素！　未来につなげる　第一歩
（キッコーマン食品野田工場社員）

【金賞】(6作品)
フ―ドロス　作る責任　廃棄ゼロ
（キッコーマン食品野田工場社員）
これからは　サステナブルが　あたりまえ
（キッコーマンソイフーズ岐阜工場社員）
製造者つくる責任最後まで、未来に残そうきれいな地球
（キッコーマンソイフーズ埼玉工場社員）
SDGｓ　未来に向けた　合言葉
（キッコーマンソイフーズ商品技術開発部社員）
減らそうフードロス　つくろうおいしい記憶、
皆で取り組む環境活動
（キッコーマンフードテック西日本工場社員）
いつまでもあると思うな水資源　この一滴を大切に
（キッコーマンソイフーズ埼玉工場社員）

【銀賞】(9作品)
見直そう　買いすぎ　捨てすぎ　作りすぎ
（キッコーマンフードテック江戸川工場社員）
ECO活動　変えるは自分の意識から
（キッコーマンソイフーズ岐阜工場社員）
環境を　守る一手を　あなたから
（キッコーマンソイフーズ埼玉工場社員）
「もったいない！」地球が喜ぶ　エコワード
（キッコーマンフードテック社員）
温暖化　地球が発する　SOS
（キッコーマンソイフーズ茨城工場社員）
今すぐに　あなたの変化が　地球を守る
（キッコーマン国際食文化センター社員）
エコ活動　出さない　捨てない　汚さない
（キッコーマンソイフーズ茨城工場社員）
どの川も　母なる地球の　大動脈
（キッコーマン食品近畿支部営業部社員）
この先も　自分で守る　水の星
（キッコーマンソイフーズ埼玉工場社員）

8月の表彰式には、受賞者を代表して大賞受賞者が出席し、表彰状と盾が授与されました。

(12) 鉢植え・苗の配布
＜2017年度記載＞

キッコーマングループでは、工場から排出される排水を併設の処理施設にて浄化処理し、処理後に放流する河川などの汚染防止に万全の注意を払っています。この排水処理施設において、浄化処理する過程で発生する泥状の沈殿物や浮遊物が「汚泥（おでい）」です。

キッコーマン食品野田工場（千葉県野田市）と流山キッコーマン（千葉県流山市）は、排水処理施設から排出される汚泥のすべて（100%）を処理業者に委ねて発酵肥料化させ、農家などに提供しています。

● キッコーマングループの汚泥からつくられた発酵肥料

キッコーマン環境部は、2015年度から、環境月間に当たる6月に、野田・流山地区で働く従業員を対象に、この発酵肥料で育てられた花の鉢植えを配布することを通して、グループの環境保全活動の一端を紹介し、また環境保全に対する意識向上を図る取り組みを始めました。

● 発酵肥料で育てられた花の鉢植え
（2015年6月、キッコーマン野田本社）

● 発酵肥料で育てられた花の鉢植え
（2017年6月、平成食品工業本社工場）

この花の鉢植えは、流山市民総合体育館「キッコーマン アリーナ」（千葉県流山市）に展示したり、野田市内の小学校にも配り、体育館の利用者や小学生にも楽しんでいただきました。

● 花の鉢植えを展示した「キッコーマン　アリーナ」
（2016年6月）

＜2020年度記載＞

キッコーマングループは、2018年度も社員の他、近隣の市役所、商工会議所（商店街）、小学校などに、工場の排水処理施設から排出された汚泥を原料に製造された発酵肥料で育てられた花の鉢植えの配布を実施しました。配布の際には、鉢植えに用いられた肥料が汚泥から製造されたものであること、汚泥でも廃棄せずに再資源化することで有効活用できることなどが分かる図表やラベルも添付することで、循環型社会を目指すことの重要性を理解していただけるように努めました。

● 発酵肥料で育てられた花の鉢植え
（2018年6月、キッコーマン野田本社）

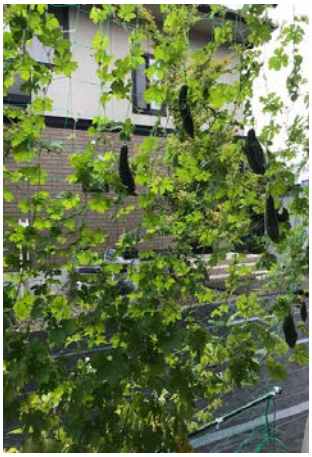
● 近隣の商店街に配った鉢植え
（2018年6月、千葉県野田市内）

また、日本デルモンテ（群馬県沼田市）は、2018年度に、希望する従業員約100名に、日本デルモンテアグリ（東京都港区）のゴーヤ「スーパーゴーヤ」[*1]の苗（2本/人）を配布し、それぞれの自宅での「グリーンカーテン」運動を奨めました。

「グリーンカーテン」とは、窓際などでゴーヤやアサガオなど、大きな葉を茂らせる蔓（つる）性の植物を栽培して作る「緑」の日除けカーテンで、日射の熱エネルギーを遮蔽する効果がすだれ（50～60%）や高性能遮蔽ガラス（55%）よりも高く（約80%）、放射熱の発生や室内への侵入を抑える効果もあるため、夏季の室内温度の上昇を緩和することができ、また見た目も涼しげで、心理的効果もあります。エアコンの使用を減らすことができ、電力使用量の削減を通してCO_2排出量の削減にもつながるため、環境省は地球温暖化対策のための国民運動「COOL CHOICE（=賢い選択）」における温暖化防止対策のひとつとしてグリーンカーテン作りを推奨しています（グリーンカーテンプロジェクト）。

苗を受け取った従業員は、自宅に持ち帰って、思い思いにグリーンカーテンを作り、楽しみました。さらに、日本デルモンテアグリの「スーパーゴーヤ」は、節成り性（葉の付け根（節）ごとに実がつく）が強い多収（穫）性の苗であるため、従業員は収穫したゴーヤを、「キッコーマン　ホームクッキング」[*2]などを活用して、卵炒めにしたり、おひたしや和え物にして楽しんだとのことです。

● 従業員の自宅で作られた「スーパーゴーヤ」の
グリーンカーテン



＊1「スーパーゴーヤ」
日本デルモンテアグリが販売しているゴーヤ（の苗）。
『デルモンテの野菜苗　日本デルモンテアグリ株式会社　＞　ラインアップ　＞　ゴーヤ』
https://delmonteagri.co.jp/lineup/bittergourd

＊2「キッコーマン　ホームクッキング」
さまざまな料理のレシピを紹介するキッコーマングループのホームページ。毎日変わる「今日の献立」、旬の食材や、行事・イベントにまつわるレシピをテーマごとに紹介する「人気のテーマ」、料理のしかたを動画でチェックできる「動画レシピ」、食材別、キーワードなどで料理レシピを検索できるデータベース機能などが便利です。
『キッコーマン　商品情報　＞　レシピ』
http://www.kikkoman.co.jp/homecook/index.html

キッコーマングループは、2019年度も、環境月間に当たる6月に、野田・流山地区で働く従業員と、近隣の市役所や小学校、商工会議所、商店街などに、キッコーマン食品野田工場（千葉県野田市）および流山キッコーマン（千葉県流山市）の排水処理施設での浄化処理過程で発生する汚泥からつくった発酵肥料で育てられた花の鉢植えを配布して、グループの環境保全活動の一端を紹介するとともに、環境保全に対する意識向上を図る取り組み（環境啓発活動）も行いました。

● 発酵肥料で育てられた鉢植えの花（2019年6月）

また、日本デルモンテ（群馬県沼田市）は、2019年度、環境月間に当たる6月に、希望する本社・群馬工場（沼田市）、長野工場（長野県千曲市）、東京本社（東京都港区）の従業員137名に、日本デルモンテアグリ（東京都港区）のキュウリ「スーパーキュウリ　つよっしー®」[＊1]の苗を配布し、各自の自宅での「グリーンカーテン」運動を奨めました。

従業員たちは、苗を自宅に持ち帰り、窓際に張ったネットに蔓（つる）を這わせて、グリーンカーテンを作りました。日本デルモンテアグリの「スーパーキュウリ　つよっしー®」は、キュウリモザイクウイルス（Cucumber mosaic virus（CMV））の予防接種を施した苗で、6大病害（①うどんこ病、②べと病、③褐斑病、④炭疽（たんそ）病、⑤ズッキーニ黄斑モザイクウイルス、⑥キュウリモザイクウイルス）に強いので、初心者でも簡単に栽培できます。また、無摘心（余分な蔓（つる）、雌花、脇芽などを切除しない）の放任栽培も可能なため、大きくて立派な葉を茂らせて、グリーンカーテンを作るのにも向いています。艶のある、きれいな緑色の、とても大きなキュウリが成り、従業員の子供たちは大喜びで収穫を楽しんだとのことです。

● 従業員が自宅で作った「スーパーキュウリ　つよっしー®」のグリーンカーテン

＊1「スーパーキュウリ　つよっしー®」
日本デルモンテアグリが販売しているキュウリ（の苗）。
『デルモンテの野菜苗　日本デルモンテアグリ株式会社　＞　ラインアップ　＞　キュウリ』
https://delmonteagri.co.jp/lineup/cucumber

＜2018年度記載＞

＜2020年度追記＞

● 配布した鉢植えの花（野田・流山地区）

	慣用句	別名（和名など）	科
2015年度（第1回）	コリウス ベゴニア メランポジウム	キンランシソ（金襴紫蘇）	シソ科 シュウカイドウ科 キク科
2016年度（第2回）	ジニア ゼラニウム ナデシコ ポーチュラカ	ヒャクニチソウ（百日草） テンジクアオイ ハナスベリヒユ	キク科 フクロソウ科 ナデシコ科 スベリヒユ科
2017年度（第3回）	ガザニア サルビア（・コクネシア） ペチュニア	クンショウギク（勲章菊） ヒゴロモソウ（緋衣草） ツクバネアサガオ	キク科 シソ科 ナス科
2018年度（第4回）	アゲラタム インパチェンス ペチュニア	カッコウアザミ アフリカホウセンカ ツクバネアサガオ	キク科 ツリフネソウ科 ナス科
2019年度（第5回）	アンゲロニア サルビア ダリア マリーゴールド	 ヒゴロモソウ（緋衣草） テンジクボタン（天竺牡丹） クジャクソウ（孔雀草）	オオバコ（ゴマノハグサ）科 シソ科 キク科 キク科

（13）環境講演会

a）C.W.ニコル氏講演会

【2015年度】

＜2016年度記載＞

キッコーマン環境部は、環境保全に関する従業員向け講座を開催することで、全従業員の環境保全意識の向上に努めています。

2015年9月には、キッコーマン野田本社（千葉県野田市）とキッコーマン東京本社（東京都港区）において、長年に渡って環境保全活動に取り組んでおられるC.W.ニコル氏を講師に招き、講演会を開催しました。

● C.W.ニコル氏講演会（2015年9月、キッコーマン野田本社）

● C.W.ニコル氏講演会（2015年9月、キッコーマン東京本社）

英国ウェールズ出身のC.W.ニコル氏は、1980年から長野県に住み、1995年には日本国籍を取得。「C.W.ニコル・アファンの森財団」を設立して、荒廃していた黒姫の山林の保全に取り組み、自然を回復させた実績をお持ちで、また東北大震災復興支援にも活動を展開しておられます。

講演会では、ニコル氏は、ご自身のこれまでの実体験をユーモアたっぷりに説明され、一人一人がもっと森や水、動植物など、自然の重要性に気づき、深く関わろうとする姿勢を持ってほしいと話されました。

講演会に参加した社員からは、「自然と触れ合うことの大切さがよく分かった」「自然豊かな日本の良さを改めて再認識した」「自分の身近な自然について考え直すよいきっかけになった」などの意見が寄せられました。

後日、講演内容とキッコーマングループCEOとの対談も掲載した冊子「『豊かな自然を考える講演会』記録　C.W.ニコル氏をお招きして」を制作し、グループ内社員に配布することで、当日参加できなかった社員にもニコル氏の話に触れ、自然の大切さについて考える機会を設けました。

● 冊子「『豊かな自然を考える講演会』記録 C.W.ニコル氏をお迎えして」

b）養老孟司氏講演会

【2016年度】

＜2017年度記載＞

2016年9月、キッコーマン野田本社（千葉県野田市）とキッコーマン東京本社（東京都港区）において、養老孟司氏を講師に招き、講演会を開催しました。

● 養老孟司氏講演会（2016年9月7日、キッコーマン東京本社）

● 養老孟司氏講演会（2016年9月8日、キッコーマン野田本社）

神奈川県鎌倉市で生まれ、東京大学名誉教授で解剖学者の養老孟司氏は、ご自身の専門領域を超えて、人間、文化、環境など、広い分野で洞察力のある発言をされておられます。特にご自身で「趣味は昆虫採集」とおっしゃるだけに、昆虫に関する非常に深い造詣をお持ちです。

養老氏は、ご自身の長年に渡る昆虫採集を通して見てきた自然環境の変化に危機感を感じておられることを話され、人間は身体という仕組みを通して自然と深くつながっているのだから、人工物で溢れた都会生活に慣れることなく、暮らしの中で自然を考えることが非常に重要だと説かれました。

講演会に参加した社員からは、「知識・経験豊富な先生のユーモアに富んだ話は、抜群に面白かった」「「環境」の捉え方が、ありきたりな自然科学的なものではなく、先生独特の、哲学的な捉え方で、大変興味深く、とても勉強になった」「先生の「人間自身も自然そのものであり、それゆえに自分と環境に境目がない」との、非常に哲学的な考え方を伺って、自身と環境とのつながりをより強く実感することができた」「ありふれた「自分」「自然」「意識」などの言葉自体についても、いろいろと考え直すきっかけになった」などの意見が寄せられました。

後日、講演内容と、養老氏来社時に催したキッコーマングループCEOとの特別対談の様子とをまとめた冊子を社内配布し、当日は参加できなかった社員にも、養老氏の講演内容を紹介し、自然について考える機会を設けました。

●冊子「『豊かな自然を考える講演会』記録 養老孟司氏をお迎えして ～環境を考える上で大切なこと～」

c）岸由二氏講演会

【2017年度】

＜2018年度記載＞

2017年9月、キッコーマン野田本社（千葉県野田市）とキッコーマン東京本社（東京都港区）において、岸由二氏を講師に招き、講演会を開催しました。

●岸由二氏講演会
（2017年9月21日、キッコーマン野田本社）

● 岸由二氏講演会
（2017年9月20日、キッコーマン東京本社）

慶應義塾大学名誉教授（進化生態学）、国土交通省河川分科会委員、NPO法人鶴見川流域ネットワーキング代表理事、NPO法人小網代野外活動調整会議代表理事などをお務めになる岸由二氏は、「雨水が水系に集まる大地の領域」すなわち「流域」の重要性に着目し、『水を、何トンの水とかいうように「モノ」として考えることと、大地に即して流れる「水のカタチ」、すなわち流域としてとらえることとでは根本的な違いがある。水を流域的に見れば、水への働きかけも実践的にできるようになる』という考え方から、日本各地で流域全体を視野に入れた治水活動に力を入れておられます。また、流域が持つ多様な自然力を生かして、『それぞれの姿をしっかり観察して変化を見定め、それぞれの自然力に適した保全活動を推進する』という考え方の下に、三浦半島小網代の森の保全活動を精力的に進めておられます。

約1時間半の講演会では、「流域が育む奇跡の自然：小網代の谷　～環境を新しい視点から～」と題し、「水を流域として考えることの重要性」「流域全体を考えない治水活動の危うさ」「流域の視点を生かした防災のあり方」「流域を課題に含めていない日本の教育の欠陥」などを具体的に指摘したうえで、「一つの流域の自然力をまるまる保全している小網代の森」の現状を紹介され、『自然は、一律的に「完成した統合的な生態系」などとして安定することはない。自然を保護するには、それぞれの姿をしっかり観察して変化を見定め、それぞれの自然に適した目的を皆で見定めることが大切である』『人間は、二本の足で大地に登場して以来、地球と深く関わってきた。「人間の手が入らないことが自然だ」ということではなく、「自然にどう手を入れるのか」「どう手入れをすれば合理的か」という視点で自然に向き合うことが大切だ』と説かれました。

お話の中では、たとえば『小網代の森のアカテガニは、森に棲み、海で産卵し、子ガニは干潟で成長する。だから、「この地域には、こんな植物がいるから、その場所を守れ」といった自然界の限られた領域だけで生態系を守ろうとする考え方では、保全はうまくいかない。森・干潟・海をひとくくりにした流域思考で考えることが重要になる』などという分かりやすい具体例を、いくつも紹介されました。

講演会に参加した社員からは、「実体験に基づいたお話でよかった」「岸先生の自然保護活動はアグレッシブで励みになった」「身近な生態系の話から哲学的な話まで非常に興味深かった」「流域思考という考え方は興味がもてた。もっと深く知りたいので本を読みたいと思う」「自然保護と災害の関係性が理解できた」「小網代の森に行って、講演ビデオで拝見したカニを見てみたいと思った」などの感想が寄せられました。

後日、講演内容と、岸氏来社時に開催したキッコーマングループCEOとの特別対談とをまとめた冊子を社内配布し、当日は参加できなかった社員にも、岸氏の講演内容を紹介し、自然について考える機会を設けました。

● 冊子「『豊かな自然を考える講演会』記録 岸由二氏をお迎えして「流域が育む奇跡の自然：小網代の谷」（2018年9月12日、キッコーマン東京本社）

d）南利幸氏講演会

【2018年度】

＜2020年度記載＞

2018年9月、キッコーマン野田本社（千葉県野田市）およびキッコーマン東京本社（東京都港区）において、南利幸氏を講師に招き、環境講演会「気象情報から読み解く異常気象」を開催しました。

● 南利幸氏講演会
（2018年9月12日、キッコーマン東京本社）

● 南利幸氏講演会
（2018年9月13日、キッコーマン野田本社）

南利幸氏は、株式会社南気象予報士事務所の代表取締役。広島大学大学院生物圏科学研究科で気象学を学ばれ、日本気象学会、日本生気象学会、日本花粉学会などに所属、NHK総合テレビ「おはよう日本」やNHKラジオ「かんさい土曜ほっとタイム」などに出演され、気象の解説に取り組んでおられます。

● 南利幸氏
（環境講演会（キッコーマン東京本社）にて）

「気象情報から読み解く異常気象」と題した約1時間半の講演で、南氏は「昔の人は『カエルが鳴くと雨が降る』『朝虹は晴れで夕虹は雨』『月が赤く見えると雨』など、身の回りの動植物の活動や出来事などをよく観察し、その変化から天気を予測していた。現在は、最新式の気象衛星と地上での観測データを基に、大型のコンピューターを使って詳細な天気予報ができるようになったが、その一方で、そうした身の回りの動植物を大切にしてよく観察するということが、感覚的に無くなってきているところは残念に思う」と述べられました。続いて具体的な「天気予報」を題材に、天気図、天気予報用語の意味などをクイズなども交えながら分かりやすく解説されたうえで、最近の気温上昇や集中豪雨などの異常気象に触れ、「天気マークは晴れの表示でも、『ところにより一時雨』などの記載があれば集中豪雨による大災害があり得る」など、異常気象の中での天気予報の見方について注意を呼びかけました。そして、「気温上昇は、これまでの歴史と較べても急速で、たぶん二酸化炭素（CO_2）を大量に放出していることが要因だと思うし、それを止めない限りは今後もどんどん上昇していくと考えたほうがよい」「その対処としては、地球レベルで、化石燃料を使わない社会、二酸化炭素（CO_2）をそれほど出さない生活というものを構築していくこと、また一人ひとりの生活レベルでは、これからは何が起こるか分からないということを大前提にして備えることが、それぞれ必要ではないか」と指摘されました。

講演会に参加した社員からは、「テレビで見る南さんが大好きなので、講演が聞けてよかった。トークはユーモアたっぷりで、プレゼン（テーション）力の高さに感銘を受けた」「天気図や降水確率の意味、天気予報のしくみなどがよく理解できた」「気温と環境について考えるよい機会になった」「今年の夏の暑さは凄かった。暮らしに密接な講演内容だったので、家族にも話したいと思った」などの感想が寄せられました。

後日、講演内容と、南氏来社時に開催したキッコーマングループCEOとの特別対談を掲載した冊子を社内配布し、当日は参加できなかった社員にも、南氏の講演内容を紹介し、自然について考える機会を設けました。

● 冊子「『豊かな自然を考える講演会』記録 南利幸氏をお迎えして「気象情報から読み解く異常気象」

e）河口真理子氏講演会

【2019年度】

＜2020年度記載＞

2019年10月、キッコーマン野田本社（千葉県野田市）およびキッコーマン東京本社（東京都港区）において、河口真理子氏を講師に招き、環境講演会「これからの『おいしい記憶』を考える」を開催しました。

● 河口真理子氏講演会
（2019年10月9日、キッコーマン東京本社）

● 河口真理子氏講演会
（2019年10月10日、キッコーマン野田本社）

河口真理子氏は、株式会社大和総研・調査本部の研究主幹。一橋大学大学院修士課程で環境経済を学ばれ、環境経営・CSR・ESG投資、エシカル消費などサステナビリティ全般が御専門。アナリスト協会検定会員、早稲田大学非常勤講師、国連グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパン理事、NPO法人・日本サステナブル投資フォーラム共同代表理事、エシカル推進協議会理事、公益財団法人プラン・ジャパン評議員、サステナビリティ日本フォーラム評議委員、WWFジャパン理事、環境省中央環境審議会臨時委員、経済産業省家電リサイクルにかかわる審議会、東京都キャップ＆トレード委員会委員などを務めておられます。

● 河口真理子氏
（環境講演会（キッコーマン東京本社）にて）

河口氏は、キッコーマングループのコーポレートスローガン「おいしい記憶をつくりたい。（seasoning your life）」になぞらえて「これからの『おいしい記憶』を考える」と題した約1時間半の講演において、「人間の活動は地球の環境容量を超え、生物学的（気候変動問題、砂漠化、水資源・資源の枯渇、生物多様性喪失、海洋生態系の劣化）に、また社会的（貧富の差の拡大、難民・移民問題、奴隷・児童労働、テロ・サイバーテロ）にも、その持続可能性に疑問符が付き、見直しを迫られている。問題に対する危機意識を持ち、バックキャスティング思考（目標とする未来を起点に、今何をすべきかを考える未来起点の発想法）で我々の世界を『変革』する事が必要だ。それは、『大きな機会の時』でもある。パリ協定やSDGsなどの世界的な取り組みは、これまでの『経済ファースト』から『地球・社会ファースト』へのパラダイムシフトを目指した活動だ。金融は、これまでの経済主体の行動を規定する価値基準を変える重要な役割を担うだろう」と指摘されました。

講演会に参加した社員からは、「環境問題に対する意識が高まりました。SDGsへの理解も深まりました」「キッコーマンのビジョンを考慮したテーマで良かった。声も通り、分かりやすかった」「現在の環境がいかに危機的な状況かを再認識し、自分にも何ができるか考えるきっかけになった」「ISO14001事務局をやっているので、環境経営に対する意識が高まった」「今回は特に、IRの仕事で投資家と接しているので、一層興味深く聞きました」「環境問題への向き合い方を変えようと思った。環境への配慮と経済的な成長が両立できていない現状は残念です。同じベクトルにするための努力が、ささやかなことでもいいから、出来るようになればと思う」などの感想が寄せられました。

後日、講演内容と、河口氏来社時に開催したキッコーマングループCEOとの特別対談を掲載した冊子を社内配布し、当日は参加できなかった社員にも、河口氏の講演内容を紹介し、自然について考える機会を設けました。

● 冊子「『豊かな自然を考える講演会』記録 河口真理子氏をお迎えして　これからの『おいしい記憶』を考える」

(14)「環境 人づくり企業大賞2020」の優秀賞
＜2021年度記載＞

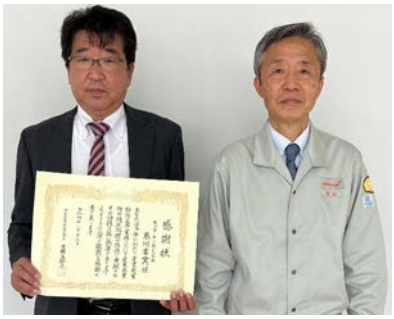
キッコーマン株式会社は、環境省が主催する「環境　人づくり企業大賞2020」＊において、大企業区分の優秀賞を受賞しました。自然が豊かであることが事業活動と密接に関わっているキッコーマングループが、組織横断的に、環境業務にかかわる研修、講習、啓発、技術支援などの、さまざまな人材育成活動を網羅的に行っていることが評価されました。

＊環境省主催「環境　人づくり企業大賞」
「環境 人づくり企業大賞」は、「環境教育等による環境保全の取組の促進に関する法律」第22条の２第２項に基づいて、環境に配慮した企業等活動をリードする人材を育成して輩出し、その活動をバックアップする企業を環境省が表彰するもので、2020年度は７回目の開催となります。表彰対象は、中小企業区分と大企業区分に分けられています。

(15) 産業廃棄物事業功労者への感謝状受賞
＜2022年度記載＞

千葉県には、廃棄物などの発生抑制や資源の循環利用などを通して、循環型社会形成推進に功労のあった個人や組織を表彰する制度があります。令和3年度には、その制度の中の「産業廃棄物関係事業功労者」としてキッコーマン環境部の糸川吉実さんが選ばれ、2022年1月に千葉県環境生活部長から感謝状が授与されました。

感謝状授与には、糸川さんが長きにわたりキッコーマン環境管理業務に従事し、廃棄物の適正処理の実践、グループ各社の再資源化率の向上、廃棄物処理業者の選定、処理施設への現地視察など、排出事業者として廃棄物処理の流れを適正に管理してきたこと、さらに、近年、廃棄物研修会を開催し、廃棄物担当者や若い世代の人材育成に努めるなど、産業廃棄物の適正処理に多大なる貢献をしてきたことが評価されています。



(16) ISO集中講座の開催
＜2022年度記載＞

キッコーマン環境部では、ISO国際規格（14001：2015）に沿ったEMS(環境マネジメントシステム)をグループ内に定着させるべく、毎年2～3回、グループ内企業で内部環境監査員の資格取得を目指す社員を対象に、ISO14001:2015規格要求事項や内部監査ポイントなどを中心にした2日間程度の監査員養成講座を開催してきました。

2022年度からは、現場でのEMSの具体的運用をさらに充実させるべく、グループ内企業ごとに内部監査員（および資格取得希望者）を集め、ISO14001:2015の規格に沿った各職場での目標設定、順守義務、成果測定、リスク管理などを具体的に学ぶ、延べ11時間半の集中講座（月2回に分けて5回）を行うことにしました。

調味料を製造するキッコーマンフードテックでは、5月から7月にかけて集中講座が開かれ、4工場から14人が参加しました。同じ製造過程であっても、各工場での具体的な問題点の差が確認され、工場ごとのマニュアル作成や持続可能な仕組み構築の重要性が共有されました。

これからも、グループ内企業ごとの集中講座を開催していく予定です。

(17) 産業廃棄物業者懇談会の開催
＜2022年度記載＞

キッコーマン環境部では、産業廃棄物処理を委託している業者と、コンプライアンスの共有を目的として、年に一度懇談会を開催しています。

コロナ禍のため2年ほど開催ができませんでしたが、2021年11月、委託契約を結んでいる大手10社の参加を得て、第4回目の懇談会を開催しました。

席上、キッコーマングループの業務を支える産業廃棄物処理業務の重要性を確認しながら、処理業者の破綻事例をもとに法令順守の重要さと、持続可能な業務契約維持に必要な社内管理の在り方などについて意見交換をしました。

4）グループ内の情報交換

（1）キッコーマングループ環境担当者情報交換会

＜2007年度記載＞

キッコーマングループでは、理念の実現と中長期環境方針達成に向けて、グループ各社の環境担当者が緊密に連絡を取り合い、情報交換、問題意識の共有、技術の向上を目指すネットワークを恒常的に機能させています。

2005年10月、キッコーマングループ内に、キッコーマン、利根コカ・コーラボトリング、日本デルモンテ、マンズワイン、美野里フーズ、ヒゲタ醤油、紀文フードケミファ、イトシアの8社からなる「環境担当者情報交換会」（事務局・キッコーマン環境部、年度幹事・各社持ち回り）が設置されました。

毎年、各社環境担当者（2～3名）が集まり、「グループ環境保全統括委員会報告」「出席企業の環境活動報告と質疑応答」「最新のトピックスについての情報交換」などを行い、終了後は懇親会を開いて相互の絆を深めています。

第1回は、2005年12月6日、キッコーマン東京本社で開催。

第2回は、2006年11月30日、利根コカ・コーラボトリング本社で開催。

【2007年度】

＜2008年度記載＞

第3回は、2007年11月22日、日本デルモンテ群馬工場で開催。2006年度までのメンバーから美野里フーズがぬけ、新たに宝醤油が参加しました。

【2008年度】

＜2009年度記載＞

第4回は、2008年12月9日、マンズワイン勝沼ワイナリーで開催。環境トピックスとして、生物多様性とカーボンフットプリントが取り上げられました。

【2009年度】

＜2010年度記載＞

新たに構成されたキッコーマングループ環境マネジメント推進体制に組み込まれ、体制図に記載される会議体となりました。メンバーの再構成が行われるため、2009年度は開催されませんでした。

【2010年度】

＜20011年度記載＞

第5回は、2010年9月10日、環境マネジメント推進の一環としてキッコーマン東京本社で開かれました。

（2）野田・高砂工場情報交換会

＜2007年度記載＞

2006年6月、キッコーマン環境部主導の下で、キッコーマン食品野田工場と高砂工場の環境管理担当者間で環境マネジメントシステム運用に関する情報交換会が開催されました。

当日は、9時から16時半の日程で、まず野田工場側より、

○ 組織におけるISO14001運用状況
○「プラスの環境側面」の考え方と実施状況
○ システム取り組み状況
○ 外部環境監査での観察事項とコメント対応状況

について現状説明を行い、続いて高砂工場の現状に照らしての質疑応答と意見交換がなされました。

ISO14001システムについての情報を、同じ製品（しょうゆ）を製造する工場同士で交換、共有する機会が持てたことは、担当者間の協力機運の高まりと共に、システム運用の精度が深まり、ひいては環境保全活動全体の質の向上に役立った、と好評でした。初めての試みでしたが、EMS事務局間交流を今後も進めていくための良いスタートとなりました。

（3）野田・流山環境保全懇談会

＜2009年度記載＞

野田・流山環境保全懇談会は、環境保全・公害防止に関する社会情勢の理解を深め、現場での問題解決力と環境保全努力の向上を目指して、原則年2回（2月、8月）定期的に開催されている会合で、2006年8月にスタートしました。キッコーマン環境部の主導の下で、野田市と流山市に所在するグループ企業（キッコーマン食品、流山キッコーマン、平成食品工業、江戸川食品）の工場における環境保全関係者（所属長、大気・水質・廃棄物管理者および代理）と、キッコーマン生産管理部、研究開発本部の担当者が出席しています。会合では、

○ 環境部からの情報提供
○ 現場からの問題提起と成果報告
○ 環境保全委員会など上部組織への提案取りまとめ
○ 他工場、グループ企業との情報交換
○ 環境保全技術・知識の習得
などが行われています。

＜2010年度記載＞

本懇談会の趣旨は、新環境マネジメント推進体制下の「キッコーマングループ環境担当者情報交換会」に引き継がれることとなり、2009年9月に開かれた第8回懇談会をもって終了となりました。

（4）高砂工場環境対策委員会
＜2008年度記載＞

2007年3月、キッコーマン食品高砂工場の環境保全活動のレベルアップを目指し、工場全体における環境面の課題を検討して必要な対策を講ずる委員会として、リーダー・工場長、サブリーダー・環境部長、メンバー・高砂工場の製造、品質管理、設備、総務各部署の責任者による「高砂環境対策委員会」が設置されました。委員会の下には現場担当者と環境部員によるワーキンググループがおかれ、現場での環境保全課題、危機管理のあり方などを検討し、委員会に報告、提案しました。その結果、工場内での環境保全マニュアルなどが再整備され、保全活動全体のレベルがさらに向上しました。環境部も情報提供、保全活動指導などに積極的に関与しました。委員会は、2008年4月に開催された第4回の会合をもって、当初の目的が達せられたことを確認し、解散しました。

（5）環境関連法令の情報共有
＜2008年度記載＞

キッコーマン環境部では、部内に環境情報連絡委員会を設置し、法令などの改正に関し、各方面から送られてくる情報や、官報（インターネット）、各種刊行物、講演会、関連団体などを介して知りえた情報を吟味し、簡単な解説を加え、キッコーマングループ内担当者（キッコーマン主要事業所、グループ内企業）に随時メール発信を行うシステムを整えました。この他、環境担当者情報交換会などの会合の場を借りての説明、あるいは必要な場合には特別説明会の開催なども行い、法令情報の徹底化を図っています。頻繁に改正が加えられ、担当者個人での緻密なフォローが難しい法令に対して、組織的に対応するシステムとして好評を得ています。

（6）環境ヒヤリハット報告の運用
＜2014年度記載＞

キッコーマングループがISO14001の一括認証を取得したのを機に、各拠点（事業所）は、環境マネジメント強化を目的に、環境ヒヤリハット報告の運用を開始しました。

「環境ヒヤリハット」とは、企業活動の中に潜んでいる、環境汚染などに結びつく危険性のある事象（それゆえに、心理的にヒヤリとしたり、ハッとしたりした経験）を指します。

2012年度からは、各拠点でこうした「環境ヒヤリハット」事象が発生した場合には、報告の義務付け、事象発生原因の調査、有効な再発防止策の検討、これらの報告書とりまとめ、各拠点への配布によって、環境汚染などの事前抑止力の向上が図られています。

● 環境ヒヤリハット報告書（2013年度の報告書）

（7）グループ連携の強化（事業所訪問）

【2012年度】
＜2013年度記載＞

キッコーマン環境部では、2012年度より、部員2名がグループ内21事業所の環境管理部署を個別に訪問し、実務管理者を対象に、CO_2削減状況と環境管理状況などの意見交換、環境保全活動の総括と環境関連法規の説明などを始めました。これは、実施現場と統括事務局間とのコミュニケーションを密にし、グループ連携の広がりを強化することを目的としたものです。

● 情報交換会（流山キッコーマン）

● 情報交換会（江戸川食品）

● 建設中の醸造棟の視察（マンズワイン勝沼ワイナリー）

● 情報交換会（キッコーマンバイオケミファ江戸川プラント）

【2013年度】

＜2014年度記載＞

キッコーマン環境部は、2013年度は、4～5月度（上期訪問）と10～11月度（下期訪問）の計2回、部員が国内の各生産拠点（＝工場や事業所）を訪れ、現場管理者、環境関連施設管理者や作業従事者との間で情報を交換したり、環境管理施設を視察する「事業所訪問」を実施しました。4～5月度に実施した上期訪問では、特に各工場の排水処理の現状調査に焦点を定めた情報交換・視察を行いました。また、10～11月度に実施した下期訪問では、現場管理者・作業従事者からの現場の稼働状況、環境関連法規制への対応状況、各工場が立案している省エネ・CO_2削減計画の進捗状況などの説明を聞いた後、得られた情報を解析しながら、現状に潜んでいる問題点を洗い出し、対策を提案するとともに、将来に向けての効率的な省エネ・CO_2削減計画のロードマップづくりも手助けしました。

● 場内雨水路の視察（キッコーマン食品高砂工場）

【2014年度】

＜2015年度記載＞

2014年10～12月度に実施した「事業所訪問」では、現場の稼働状況、各工場での省エネ・CO_2削減計画の進捗や環境関連法規制への対応、環境ヒヤリハットの運用などの実状を聞きました。得られた情報を解析して問題点を洗い出し、対策を提案するとともに、より効率的な省エネ・CO_2削減計画を手助けしました。

● 事業所訪問での情報交換会
（キッコーマンバイオケミファ江戸川プラント）

● 排水処理関連施設の視察（日本デルモンテ群馬工場）

【2015年度】

＜2016年度記載＞

2015年7～8月度に実施した事業所訪問では、実際の現場視察を行うとともに、現場管理者・作業従事者から、環境関連施設の稼働状況、環境関連法規制への対応状況、環境ヒヤリハット報告書の運用状況などの説明を受けました。また、2015年度から運用を開始した新しい中期環境方針の趣旨と重要管理目標などの説明を行い、その目標達成に必要な省エネ（およびCO_2排出削減）・節水・廃棄物削減計画・活動などについて意見を交換しました。

● 事業所訪問での情報交換会
（2015年7月、日本デルモンテ長野工場）

● 排水処理施設の視察
（2015年7月、平成食品工業本社工場）

【2016年度】

＜2017年度記載＞

キッコーマン環境部は、2016年11月～2017年1月に、国内の生産拠点（工場）と主要な事業所（キッコーマン野田本社、東京本社、近畿支社、R&Dなどの営業・間接部門）を訪問して、「情報交換会」を開催し、キッコーマングループの環境保全活動の実績（中期環境方針の目標達成度など）を報告するとともに、各事業所の現場の稼働状況やCO_2排出量・廃棄物排出量・用水使用量などの削減計画とその進捗状況などに関する情報を聞き取り調査しました。また、場内・事業所内を「視察」し、生産・事業活動が環境に悪影響を及ぼすリスクが潜在していないかのチェックを行いました。

● 事業所訪問での情報交換会
（2016年12月、日本デルモンテ群馬工場）

● 場内視察
（2016年11月、キッコーマン食品野田工場（製造第3部））

【2017年度】

＜2018年度記載＞

キッコーマン環境部は、2017年11月～2018年1月に、国内の生産拠点（工場）と主要な事業所（キッコーマン野田本社、東京本社、近畿支社、R&Dなどの営業・間接部門）を訪問して、「情報交換会」を開催し、キッコーマングループの環境保全活動の現状（直近のCO_2・廃棄物排出量や用水使用量と、中期環境方針の目標達成度など）と、2030年度に向けての活動計画に関する情報を聞き取り調査しました。また、場内・事業所内の環境保全関連施設（排水処理施設や廃棄物保管場所など）を視察し、生産・事業活動が環境に悪影響を及ぼすことがないように、適切に管理・運用されているのか、チェックしました。

● 事業所訪問での情報交換会
（2017年12月、埼玉キッコーマン）

● 場内視察（排水処理施設）
（2018年1月、流山キッコーマン）

【2018年度】

＜2020年度記載＞

キッコーマン環境部は、2018年10月～2019年1月に、国内の生産拠点（工場）と主要な事業所（キッコーマン野田本社、東京本社、近畿支社、R&Dなどの営業・間接部門）を訪問して、「情報交換会」と「現場視察」を行いました。

この事業所訪問では、まず「情報交換会」を開催し、キッコーマングループの環境保全活動の基本姿勢や2030年度に向けての長期環境ビジョン、2018年度から運用を開始した中期環境方針2018-2020などを説明し、各工場・事業所での直近のCO_2や廃棄物の排出量・原単位、用水使用量・原単位などの実績値や活動上の問題点などの情報を交換しました。また、2018年度に新設した「環境表彰」制度についても説明し、制度の周知に努めました。情報交換会の終了後の「現場視察」では、場内・事業所内の環境保全関連施設（排水処理施設や廃棄物保管場所など）を視察し、これらの施設が適切に管理・運用され、環境に配慮した生産・事業活動が行われているか、調査しました。

● 事業所訪問での情報交換会
（2018年11月、キッコーマンソイフーズ茨城工場）

● 場内視察
（2018年11月、キッコーマン食品野田工場製造第2部）

【2019年度】

＜2020年度記載＞

キッコーマン環境部は、2019年10月～2020年1月に、国内の生産拠点（工場）と主要な事業所（キッコーマン野田本社、東京本社、近畿支社、R&Dなどの営業・間接部門）を訪問し、「情報交換会」と「現場視察」を行いました。

「情報交換会」では、キッコーマングループの環境保全活動の中期環境方針2018-2020や長期環境ビジョンなどを説明し、各工場・事業所での直近のCO_2や廃棄物の排出量・原単位、用水使用量・原単位などの実績値や、活動上の問題点などの情報を交換しました。情報交換会終了後には、「現場視察」を行い、工場・事業所内の環境保全関連施設（排水処理施設や廃棄物保管場所など）を視察し、これらの施設が適切に管理・運用され、環境に配慮した生産・事業活動が行われているかを調査しました。

● 事業所訪問での情報交換会
（2019年11月、北海道キッコーマン）

● 事業所訪問での情報交換会
（2019年12月、キッコーマンバイオケミファ鴨川プラント）

● 場内視察（排水処理施設）
（2019年11月、キッコーマンフードテック本社工場）

● 場内視察（醸造棟）
（2019年12月、マンズワイン勝沼ワイナリー）

（8）関係業者との情報交換会

＜2017年度記載＞

キッコーマングループは、委託契約している産業廃棄物の収集・運搬及び処分業者との情報共有化のさらなる強化を図るために、2015年度から情報交換会を開催しています。

2017年2月にキッコーマン東京本社で開催した情報交換会では、業者側から、キッコーマングループから排出される産業廃棄物の収集・運搬及び処分作業の現状報告や事故など緊急事態発生時の対応策などの説明を聞くとともに、キッコーマングループで運用している「廃棄物ガイドライン」について説明を行い、情報の共有化に努めました。

● 産業廃棄物の収集・運搬及び処分業者との情報交換会（2017年2月、キッコーマン東京本社）

＜2020年度記載＞

キッコーマングループは、2018年6月、キッコーマン東京本社において、産業廃棄物の収集・運搬及び処分業者との情報交換会を開催しました。

この情報交換会では、産業廃棄物の収集・運搬及び処分を委託契約している各社の取り扱う産業廃棄物の種類や収集・運搬、中間処理、焼却・肥料化処理などの処理能力に関する報告を受けた後、産業廃棄物管理票（紙マニフェスト及び電子マニフェスト）の運用や、収集・運搬及び処分業者の視察、従業員の教育などに関して、活発な情報交換を行いました。

● 産業廃棄物の収集・運搬及び処分業者との情報交換会（2018年6月、キッコーマン東京本社）

5）内部環境監査

（1）クロス内部監査の実施

＜2013年度記載＞

キッコーマングループは、2012年度より、各事業所がISO14001の規格に基づいて実施している内部監査に他事業所の内部監査員が加わる、クロス内部監査を始めました。これは、各事業所間でISO14001推進システムのレベル合わせをすると共に、担当者相互のコミュニケーションを密にすることを目的としたものです。内部監査に新しい視点が加わることは、内部監査員の実力や監査業務の質の向上にもつながり、現場でも好評でした。

● クロス内部監査

（2）海外製造会社の内部環境監査

キッコーマン環境部は、毎年、海外3地域（アメリカ、ヨーロッパ、アジア）のうちの1地域を巡り、地域内にあるキッコーマングループの生産拠点の内部環境監査や関連施設の視察、従業員への環境教育を行っています。

a）アメリカ地区

【2006年度】

キッコーマン環境部は、毎年、海外（アメリカ、ヨーロッパ、アジア）の1地域を順に選び、その地域に所在するグループ企業の環境監査を実施しています。

2006年度はアメリカ地域が対象となり、10月、KIKKOMAN FOODS, INC.の2工場（ウィスコンシン工場とカリフォルニア工場）で環境監査が行われました。

8月、監査に先立って現地にアンケートを送付して基礎情報を入手し、10月、環境部員1名が現地を訪れ、工場責任者、担当者と情報交換会をひらくとともに、工場や関連施設の視察を行いました。

【事前アンケート報告】

事業所概要

○環境方針の内容、展開
○ISO14001対応
○副産物の量と処理法
○廃棄物の種類、量、処理法
○排水の量、処理法
○大気汚染、水質汚濁、騒音、振動、悪臭、土壌汚染、地盤沈下など

○行政や住民との関係
○環境に関する国内情勢

【情報交換会内容】

○環境部より環境情報報告
○現地環境情報の説明
○事業所概要
　○ISO14001について
　○環境方針
　　○認証維持審査内容状況はどうか
　　○運用上の問題点
　　○法的要求事項（法律的に何か問題になったか）
　　○緊急対応（何かあったか、何が考えられるか）
　　○環境対策
　○副産物の再生利用方法
　　○廃棄物の処理方法
　　○排水処理
　　○大気汚染他
　　○行政や近隣住民からの意見や苦情とその対処
　　○アメリカ国内の情勢
　○環境に対する住民の意識
　　○炭酸ガス排出削減の動向
　　○排出権取引、環境税の動向
　　○CSRの動向

【環境監査報告書項目】

○操業状況
○公害問題対策
○廃棄物・副産物対策
○環境マネジメントシステム運用
○アメリカにおける環境対応、環境への意識
○廃棄物処理業者視察

【2009年度】

＜2010年度記載＞

2009年10月、KFIウィスコンシン工場とカリフォルニア工場で、同様の内容の内部監査、現場視察、情報提供を行いました。

【2015年度】

＜2016年度記載＞

2015年度には、アメリカ地域を選び、地域内にある生産拠点のKIKKOMAN FOODS, INC.（KFI：アメリカ）のウィスコンシン工場を訪問し、環境保全への取り組みの現状を調査するとともに、従業員に対する環境教育も実施し、従業員の意識向上を図りました。さらに、同地域内にある卸・販売会社や製造委託会社も訪問して施設の視察を行い、環境に関する情報の共有に努めました。

●KIKKOMAN FOODS, INC.（KFI）ウィスコンシン工場

● ウィスコンシン工場従業員に対する環境教育（2015 年 9 月）

【2016年度】

＜2017年度記載＞

2016年度はアメリカ西海岸にある生産拠点のKIKKOMAN FOODS, INC.（KFI：アメリカ）のカリフォルニア工場を訪問し、環境保全活動の現状を調査するとともに、従業員に対する環境教育を実施し、従業員の環境保全の意識向上を図りました。同時に、同地域内にあるキッコーマングループの卸・販売会社のJFC INTERNATIONAL INC.（JFC）やKIKKOMAN SALES USA, INC.（KSU）、ITシステム企業のKMS SERVICE INC.（KMS）、および商品開発委託会社なども訪問して施設の視察を行い、情報交換会を設けて環境に関する情報の共有に努めました。

● KIKKOMAN SALES USA, INC.（KSU）での情報交換会（2016年9月）

● KMS SERVICE INC.での情報交換会（2016年9月）

【2019年度】

＜2020年度記載＞

2019年9月、キッコーマングループの品質、法務、環境分野を担当する役員および社員が、アメリカにあるしょうゆやしょうゆ周辺調味料（テリヤキソース、てんぷらソースなど）の生産拠点のKIKKOMAN FOODS, INC.（KFI：アメリカ）のウィスコンシン工場を訪問し、それぞれの担当分野から、場内の視察と従業員への教育を行いました。

環境担当の社員は、KFIウィスコンシン工場の環境保全活動の現状調査（省エネ、CO_2や廃棄物の排出量の削減、用水使用量の削減など）、場内の環境関連施設（排水処理施設や廃棄物保管施設）の視察を行うとともに、従業員に対する環境教育も実施し、従業員の環境保全に対する意識のより一層の向上を図りました。

● KIKKOMAN FOODS, INC.（KFI）従業員に対する教育（2019年9月）

同時に、同地域内にあるキッコーマングループのマーケットリサーチ会社KIKKOMAN MARKETING AND PLANNING, INC.（KMP：アメリカ）やサプリメント製造販売会社COUNTRY LIFE, LLC（CLL：アメリカ）なども訪問し、施設の視察を行うとともに、従業員との情報交換や環境教育を実施しました。

● COUNTRY LIFE, LLC（CLL）

● COUNTRY LIFE, LLC（CLL）従業員に対する環境教育（2019 年 9 月）

b）ヨーロッパ地区

【2007年度】

＜2008年度記載＞

2007年度はヨーロッパ地域が対象となり、11月、環境部員がオランダのKIKKOMAN FOODS EUROPE B.V.を訪れました。事前アンケートで情報を整理し、現地で、責任者、担当者と情報交換[*1]を行うと共に現場[*2]を視察し、監査報告[*3]を取りまとめました。

＊1「情報交換」

事前アンケートの内容確認（事業内容、環境保全活動、ISO14001推進状況、現地状況など）、日本の環境情報紹介、キッコーマングループ環境保全活動紹介など

＊2「現場視察」

工場環境、キッコーマン風車、容器包装リサイクル市場など

＊3「監査報告」

主要項目：「生産能力と設備状況」「公害対策」「環境マネジメントシステム運用」「行政対応」「その他」

【2010年度】

＜2011年度記載＞

2010年10月、キッコーマン環境部がKFEの内部環境監査を実施しました。ここでは、しょうゆ粕を100%飼料化していますので、その販売促進のためにGMP認証を取得しています。実際にしょうゆ粕飼料を利用している牧場も視察し、しょうゆ粕の飼料としての好適性を確認しました。

【2014年度】

＜2015年度記載＞

2014年度には、ヨーロッパ地域を対象に、地域内にある製造拠点のKIKKOMAN FOODS EUROPE B.V.（KFE：オランダ）を訪問し、環境保全への取り組みの現状を調査するとともに、KFEがメインスポンサーとして参加している「フローニンゲン州ザウドラーデル湖における水質改善プロジェクト」の現場も視察しました。さらに、同地域にある卸・販売会社3社を訪問し、環境に関する情報の共有化に努めました。

● キッコーマン風車（フローニンゲン州ザウドラーデル湖における水質改善プロジェクト）

● フランスの卸会社での情報交換会

【2018年度】

＜2020年度記載＞

キッコーマングループの品質、法務、環境分野を担当する役員と社員が、2018年9月、ヨーロッパにある生産拠点のKIKKOMAN FOODS EUROPE B.V.（KFE：オランダ）を訪問し、それぞれの担当分野から場内の視察と従業員への教育を行いました。

環境担当の社員は、KFEの環境保全活動の現状（省エネ、CO_2・廃棄物排出量削減、用水使用量削減など）を調査し、場内の環境関連施設（排水処理施設や廃棄物保管施設）の視察を行うとともに、従業員に対する環境教育も実施し、従業員の環境保全に対する意識のより一層の向上を図りました。

● KIKKOMAN FOODS EUROPE B.V.（KFE）従業員に対する教育（2018 年 9 月）

また、同地域内にあるキッコーマングループの卸・販売会社のKIKKOMAN TRADING EUROPE GmbH（KTE：ドイツ）やJFC INTERNATIONAL (EUROPE) GmbH（JFCEU：ドイツ）、JFC (UK) LIMITED（JFCUK：英国）やJFC HOLLAND B.V.（JFCHL：オランダ）なども同時に訪問し、施設の視察を行うとともに、従業員との情報交換や環境教育を実施しました。

● JFC INTERNATIONAL (EUROPE) GmbH（JFCEU）従業員に対する環境教育（2018年9月）

● JFC (UK) LIMITED（JFCUK）従業員に対する環境教育（2018年9月）

c）アジア地区

【2005年度】

＜2006年度記載＞

2005年度はアジア地域が対象となり、11月、昆山統万微生物科技有限公司（中国）、統萬股份有限公司（台湾）、KIKKOMAN (S) PTE. LTD.（シンガポール）をキッコーマン環境部員が訪れ、工場責任者、担当者と情報交換会を開くとともに、工場や関連施設の視察、現地担当者への環境教育を行いました。

○地球環境と保全活動の意味
○保全活動が地域にもたらす効果
○日本や世界各国での環境保全活動
○環境保全活動と企業活動
○環境保全活動の実際例
○廃棄物処理業者視察 など

【2008年度】

＜2009年度記載＞

2008年度は11月に、2005年度と同じグループ企業に対して環境監査を行い、同時に、環境保全担当者と環境情報交換を行いました。環境監査の結果では特に要検討事項はありませんでした。（京都議定書が批准されるなどの変化があったシンガポールでも、グループ企業として特に検討を要する課題は発生していませんでした。）

【2009年度】

＜2010年度記載＞

2010年3月、タイのサイアムデルモンテ社で初めての内部環境監査を行いました。サイアムデルモンテ社は、デルモンテ・アジアがタイ企業と合弁で2004年12月に設立した製造会社で、タイ東部のトラット県でコーン製品などを生産しています。内部環境監査時に、副産物のとうもろこし残さ再生利用現場も視察しました。監査結果は特に問題とするところもなく、今後も情報交流を進めていきます。

【2010年度】

＜2011年度記載＞

2010年10月、中国石家庄にある統万珍極食品有限公司（PKZ）趙県工場の内部環境監査を行いました。しょうゆ、酢、料理酒などを生産しているこの工場は、2005年12月から操業を始めていましたが、統万珍極食品有限公司趙県工場として生産を開始したのは2009年1月からです。今回は初めての内部環境監査で、現地スタッフとの意見交換、現場視察などを行い、公害対策、排水処理、副産物再生利用等に大きな問題がないこ

とを確認しました。今後は、地球温暖化防止の視点でのCO_2削減努力について、十分に意思の疎通をはかっていきます。

【2013年度】

＜2014年度記載＞

2013年度には、アジアの3つの工場（統萬股份有限公司（PKI：台湾）、昆山統万微生物科技有限公司（KPKI：中国）、統万珍極食品有限公司（PKZ：中国））を視察し、排水処理施設の稼働状況や、製造工程から出る廃棄物・副産物の処理の現状などを調査しました。また、工場責任者・管理者と情報交換を行うとともに、管理者への環境教育も行いました。

●統万珍極食品有限公司（PKZ）視察

【2016年度】

＜2017年度記載＞

アジア地域の、しょうゆの生産拠点のひとつであるKIKKOMAN (S) PTE LTD（KSP：シンガポール）やコーン製品の生産拠点SIAM DEL MONTE COMPANY LIMITED（SDM：タイ）の視察も、2016年度（2017年2月）に実施しました。

両工場の現場を視察しながら、省エネ・廃棄物削減などの取り組みを調査するとともに、従業員に対する環境教育も実施しました。シンガポールでは、KSPが支援した人工池「キング・フィッシャー・レイク（Kingfisher Lake）」造成プロジェクトの現場（国立公園「ガーデン・バイ・ザ・ベイ（Garden by the Bay）」）やマングローブ植樹活動の現場（スンガイ・ブロー湿地保護区（Sungei Buloh Wetland Reserve））も視察しました。

また、シンガポールにあるグループの卸・販売会社のJFC SINGAPORE PTE. LTD.（JFCSG）、KIKKOMAN TRADING ASIA PTE LTD（KTA）やDEL MONTE ASIA PTE LTD（DMA）なども訪問し、施設の視察や情報交換会を実施して、環境関連情報の共有化に努めました。

● KIKKOMAN (S) PTE LTD (KSP)の従業員に対する環境教育（2017年2月）

● KIKKOMAN TRADING ASIA PTE LTD（KTA）およびDEL MONTE ASIA PTE LTD（DMA）での情報交換会（2017年2月）

【2017年度】

＜2018年度記載＞

キッコーマングループの品質、法務、環境分野を担当する役員と社員が、2018年2月、台湾にある生産拠点の統萬股份有限公司（PKI：台湾）を訪問し、それぞれの担当分野から場内の視察と従業員への教育を行いました。

「品質向上」「顧客満足」を経営理念に掲げる統萬股份有限公司は、環境分野では単位当たりの電力や蒸気、用水の使用量（原単位）削減の目標を設定し、省エネ・水資源保全活動を推し進めています。今回の視察では、場内の環境関連施設（浄水処理施設、排水処理施設、廃棄物保管場所など）の視察と環境保全活動の実態調査を行うとともに、キッコーマングループの環境保全活動情報（直近の活動実績など）を報告することで情報の共有化に勤め、従業員への環境教育を実施して、環境保全意識の向上を図りました。その結果、工程の見直しや省エネ機器への切り替えなどの活動が精力的に推し進められ、目標の進捗度が適切に管理されていることが確認できました。

● 統萬股份有限公司（PKI）従業員に対する教育（2018年2月）

【2018年度】

＜2020年度記載＞

キッコーマングループの品質、法務、環境分野を担当する役員と社員は、昨年2月の台湾視察に引き続き、2018年8月には中国にある生産拠点の昆山統万微生物科技有限公司（KPKI：中国）および統万珍極食品有限公司（PKZ：中国）を訪問し、場内の視察と従業員への教育を行いました。

今回の視察では、環境担当の社員は、両工場での環境保全活動の実績（省エネやCO_2排出量削減、廃棄物量削減、用水使用量の削減など）を聞き取り調査した後、場内にある環境関連施設（排水処理施設や廃棄物保管場所など）の視察を行いました。また、キッコーマングループの環境保全活動情報（直近の活動実績など）を報告することにより、環境情報の共有化に努め、従業員への環境教育も実施し、従業員の環境保全意識の向上を図りました。

● 昆山統万微生物科技有限公司（KPKI）従業員に対する教育（2018 年 8 月）

● 統万珍極食品有限公司（PKZ）視察（2018 年 8 月）

また、同時に、中国にある卸・販売会社の亀甲万（上海）貿易有限公司（KST：中国）なども訪れ、場内施設の視察を行うとともに、情報交換会や講義を実施し、環境関連情報の共有化と従業員の環境保全意識の向上に努めました。

● 亀甲万(上海)貿易有限公司(KST)従業員に対する教育（2018 年 8 月）

（3）ISO14001認証未取得会社・事業所の監査

キッコーマングループは、ISO14001認証を取得していない会社・事業所のうち、主な会社・事業所については別途内部環境監査を実施し、環境汚染防止や環境負荷の低減に努めています。

＜2011年度記載＞

2010年度には、グループ内のISO14001未取得事業所のうち、国内では、宝醤油（7月）、キッコーマン総合病院（7月）、総武物流（8月）、日本醤油工業（10月）、海外では、統万珍極食品有限公司（PKZ：中国）（10月）を監査しました。このうち、宝醤油、総武物流、日本醤油工業、PKZの監査は、今回が初めての実施でした。

● 内部環境監査（2010年7月、宝醤油）

【2011年度】

＜2012年度記載＞

2011年度、7月にキッコーマン総合病院及び総武物流の内部環境監査を実施しました。どちらの会社・事業所も、環境マネジメントシステムを適切に運用していました。

● 内部環境監査（2011年7月、キッコーマン総合病院）

【2012年度】

＜2013年度記載＞

2012年度は、総武物流（7月）及びキッコーマン総合病院（10月）の内部環境監査を実施しました。どちらの会社・事業所でも、環境マネジメントシステムが適切に運用されていました。

● 内部環境監査でのチェックポイント（2012年7月、総武物流）

【2013 年度】

＜2014年度記載＞

2013年度は、7月にキッコーマン総合病院と総武物流、8月に埼玉キッコーマンの内部環境監査を実施しました。2012年に稼働した埼玉キッコーマンは、今回が初めての監査となりました。また、キッコーマン総合病院は、同年8月から新建屋での営業を開始するため、その直前に監査を実施しました。いずれの会社・事業所でも、環境マネジメントシステムが適切に運用されていました。

● 内部環境監査（2013年8月、キッコーマン総合病院）

また、2013年度には、これまでISO14001未取得事業所として同様の内部環境監査を実施していた宝醤油が、外部認証推奨機関による審査結果に基づいて認証を取得し、キッコーマングループ一括認証を受けた事業所（企業）のひとつに加わりました。

【2014年度】

＜2015年度記載＞

2014年度は、8月にキッコーマン総合病院と総武物流、9月に埼玉キッコーマンの内部環境監査を実施しました。いずれの会社・事業所でも、環境マネジメントシステムが適切に運用されていました。

● 内部環境監査（2014年8月、キッコーマン総合病院）

● 内部環境監査（2014年8月、キッコーマン総合病院）

● 内部環境監査（2014年8月、総武物流）

● 内部環境監査（2014年9月、埼玉キッコーマン）

【2015年度】

＜2016年度記載＞

キッコーマングループは、環境マネジメントを推進するにあたり、ISO14001国際規格を効果的なツールと考え、グループ内会社・事業所の認証取得を強く推し進めています。2015年6月には、新たにキッコーマンソイフーズ茨城工場（茨城県猿島郡）が、認証機関による審査結果に基づいて認証を取得し、キッコーマングループ一括認証を受けた事業所のひとつに加わりました。

● キッコーマンソイフーズ茨城工場（茨城県猿島郡）

また、ISO14001認証を取得していない会社・事業所のうち、主な会社・事業所についても、毎年、キッコーマン環境部の社員が訪問し、内部環境監査を実施しています。2015年度も、8月に埼玉キッコーマン、9月にキッコーマン総合病院と総武物流の内部環境監査を実施しました。いずれの会社・事業所でも、環境マネジメントシステム（EMS）が適切に運用されていました。

● 環境マネジメントシステム（EMS）監査
（2015年9月、総武物流）

● 環境マネジメントシステム（EMS）監査
（2015年9月、キッコーマン総合病院）

【2016年度】

＜2017年度記載＞

2016年度は、キッコーマン総合病院と総武物流（10月）および総武サービスセンター（12月）の内部環境監査を実施しました。いずれの会社・事業所でも、環境マネジメントシステムが適切に運用されていました。

● 環境マネジメントシステム（EMS）監査
（2016年10月、キッコーマン総合病院）

● 現場視察：土のう置き場（緊急事態対応装備品）のチェック
（2016年10月、総武物流）

6）社内評価

（1）環境表彰

＜2020年度記載＞

キッコーマングループは、2018年度に「環境表彰」制度を新設しました。

これは、各工場・事業所での環境保全活動のうち、

○省エネルギー対策やCO_2排出量削減策
○用水使用量の削減や効率化
○排水基準管理の徹底や処理の効率化や排水水質の向上
○廃棄物・副産物の削減と再資源化の向上
○環境配慮型容器・包装の開発
○環境マネジメントシステム（EMS）の効率的運用と継続的な改善
○地域・一般社会とのコミュニケーション推進（環境美化活動など）

などの点で特に目覚しい成果を挙げた活動や注目に値する活動を対象に表彰する制度です。

「第1回　環境表彰」では、各工場・事業所から示された、最近のキッコーマングループの工場・事業所の環境保全活動24件の中から、2019年5月の環境保全推進委員会において、以下の活動が選ばれました。

【最優秀賞】（1活動）
キッコーマン食品野田工場製造第1部「製麹加湿方法の改善」

【優秀賞】（4活動））
流山キッコーマン「排水処理運転方法の改善」
キッコーマングループ近畿事務所「働き方改革による環境負荷の低減」
キッコーマンソイフーズ茨城工場「温水設備の改良、有効利用」
キッコーマンフードテック西日本工場「充填作業改善による資源の有効活用」

【特別賞】（3活動）
埼玉キッコーマン「eco検定®受験で環境意識を向上」
キッコーマン食品東北支社「営業部門における環境に配慮した取り組み」
日本デルモンテ、日本デルモンテアグリ「デルモンテアグリ製品でグリーンカーテン」

6月（環境月間）にキッコーマン野田本社にて表彰式を開催し、受賞した工場・事業所には、キッコーマン常務執行役員CPO（環境担当）から表彰状と盾が授与されました。

● 表彰式「キッコーマン食品野田工場製造第1部（最優秀賞）」（2019年6月、キッコーマン野田本社）

● 表彰を受けた事業所メンバー（2019年6月、キッコーマン野田本社）

キッコーマン環境部では、受賞した工場・事業所および活動の詳細を分かりやすくまとめた環境メールマガジン「シグナルe3」を発行することにより、活動情報を全社に水平展開するとともに、キッコーマングループの全従業員が環境保全の重要性を考える機会づくりと環境保全に対する意識向上を図りました。

7）社外評価システムの活用

キッコーマングループは、社外団体による調査に、積極的に参加し、自社の環境保全活動に対する公平性・客観性の高い評価を得ることにより、自社の活動のより改善・改良へとつなげるように努めています。

（1）日経「環境経営度調査」

【2014年度】

＜2015年度記載＞

日経「環境経営度調査」は、日本経済新聞社が日経リサーチの協力を得て、1997年に始めたアンケート調査で、企業から提出された自社の①環境経営推進体制、②汚染対策・生物多様性対応、③資源循環、④製品対策、⑤温暖化対策に関するアンケート回答を集計し、その集計結果から企業の経営と環境対策との両立性を採点方式（最高スコア500ポイント）で評価し、各社の順位付けを行うものです。キッコーマングループは1997年の第1回アンケート調査から全回参加しています。

2014年度に実施された第18回日経「環境経営度調査」には、日経リサーチがアンケート用紙を送付した企業のうち、キッコーマングループを含む726社（うち製造業は419社）が参加しました。

キッコーマングループは、汚染対策・生物多様性対応、資源循環、温暖化対策が高い評価を受けた他、製品対策も2013年度評価から大幅に上昇し（69ポイント→80ポイント）、製造業全体で419社中99位、うち食品製造業では43社中6位でした。この結果は、翌2015年1月26日付けの日経産業新聞で公表されました。

【2015年度】

＜2016年度記載＞

2015年度に実施された第19回日経「環境経営度調査」には、キッコーマングループを含む製造業413社と非製造業（電力・ガス、建設業、小売り・外食を含む）292社が参加しました。

キッコーマングループは、汚染対策・生物多様性対応（2014年度評価92ポイント→2015年度評価94ポイント）や資源循環に関する活動（2014年度評価91ポイント→2015年度評価96ポイント）が特に高く評価され、製造業全体で413社中92位と、2014年度順位（99位）から7位ランクアップ、うち食品製造業では43社中6位で前年度（6位）と同じでした。この結果は、翌2016年1月25日付けの日経産業新聞にて発表されました。

【2016年度】

＜2017年度記載＞

2016年度に実施された第20回日経「環境経営度調査」には、キッコーマングループを含む製造業396社および非製造業（電力・ガス、建設業、小売り・外食を含む）261社が参加しました。

キッコーマングループは、製品対策での評価（2015年度評価78ポイント→2016年度評価84ポイント）が上がりましたが、製造業全体での順位は396社中97位、うち食品製造業でも44社中9位となり、この結果は翌2017年1月23日付けの日経産業新聞にて発表されました。

【2017年度】

＜2018年度記載＞

2017年度に実施された第21回日経「環境経営度調査」には、キッコーマングループを含む製造業395社および非製造業（電力・ガス、建設業、小売り・外食を含む）281社が参加しました。

キッコーマングループは、環境経営推進体制（2016年度評価73ポイント→2017年度評価74ポイント）と製品対策での評価（2016年度評価84ポイント→2017年度評価86ポイント）が上がりました。順位では、製造業全体で395社中99位、

うち食品製造業では39社中5位となりました。この結果は、翌2018年1月22日付けの日経産業新聞にて発表されました。

【2018年度】

＜2020年度記載＞

2018年度に実施された第22回日経「環境経営度調査」には、キッコーマングループを含む製造業360社および非製造業(電力・ガス、建設業、小売り・外食を含む)239社が参加しました。

キッコーマングループは、環境経営推進体制(2017年度評価74ポイント→2018年度評価75ポイント)、汚染対策・生物多様性対策（2017年度評価90ポイント→2018年度評価92ポイント)、資源循環（2017年度評価88ポイント→2018年度評価93ポイント)、製品対策（2017年度評価86ポイント→2018年度評価88ポイント)、温暖化対策(2017年度評価84ポイント→2018年度評価86ポイント)の、すべての項目で評価が上がりました。順位も、製造業全体で（2018年度の395社中99位から）360社中75位、うち食品製造業では（2018年度の39社中5位から）32社中4位に上昇しました。

この結果は、2019年5月27日付けの日経産業新聞にて発表されました。

（２）日経「SDGs経営調査」

【2019年度】

＜2020年度記載＞

日本経済新聞社が、日経リサーチの協力を得て1997年から開始した、企業の経営と環境対策との両立性を評価して順位付けを行う日経「環境経営度調査」は、2019年から、企業の

①SDGs戦略・経済価値（方針、報告とコミュニケーション、推進体制・社内浸透、ビジネスでの貢献、業績の5指標（配点：170点））

②社会価値（人権の尊重、消費者課題への対応、社会課題への対応、労働時間・休暇、ダイバーシティの5指標（配点：120点））

③環境価値（方針、温暖化ガス、消費電力、廃棄物、水資源、気候変動・資源・生物多様性の6指標（配点：230点））

④ガバナンス（取締役の構成や業績連動報酬の状況などで構成される1指標（配点：90点））

の計4項目について評価し、格付け（ランキング）を行う日経「SDGs経営調査」に変わりました。

2019年に実施された日経「SDGs経営調査」では、キッコーマングループを含む637社（うち上場企業601社、非上場企業36社）が、国連の「持続可能な開発目標（SDGs）＊1」に対する取り組みの視点から評価され、格付けを行われました。

＊1「持続可能な開発目標（Sustainable Development Goals（SDGs））」
2015年9月の第70回国連総会（サミット）において採択された「我々の世界を変革する：持続可能な開発のための2030アジェンダ（Transforming our world: the 2030 Agenda for Sustainable Development）」に記された、2030年に向けて世界が合意した具体的な戦略と行動指針です。2030年に向けて「誰ひとり取り残さない」持続可能で包摂性のある社会を実現するための17のゴール（貧困や飢餓の解消、格差是正、気候変動の緩和など、加盟国に共通の目標)、169のターゲット（達成基準）で構成されています。

キッコーマングループは、うち③環境価値については、特に消費電力（クラス8（偏差値60.2））、廃棄物（クラス8（偏差値60.4））、水資源（クラス8（偏差値61.8））、気候変動、資源、生物多様性（クラス8（偏差値62.9））の指標で評価が高く、クラス7（偏差値59.8)、①SDGs戦略・経済価値、②社会価値、④ガバナンスも評価した「SDGs経営」総合ランキングは「★★★½(星3つ半（偏差値＊2 59.8））」でした。

＊2 637社の総合平均偏差値は50.0。うち製造業は53.8（うち食品は52.7)、非製造業は46.2。

この結果は、2019年12月2日付けの日本経済新聞および日経産業新聞にて発表されました。

【2020年度】

＜2021年度記載＞

2020年5月～7月に行われた調査では、キッコーマングループを含む731社の評価、格付けが行われました。

キッコーマングループの総合ランキングは「★★★☆」（偏差値59.3）でした。内、環境価値については偏差値60.9で、特に、「気候変動、資源、生物多様性」の指標で高評価を得ました。

【2021年度】

＜2022年度記載＞

2021年5月～7月に行われた調査では、キッコーマングループを含む846社の評価、格付けが行われました。

キッコーマングループの総合ランキングは「★★★☆」（偏

差値58.5）でした。内、環境価値については偏差値63.2で、特に、「気候変動、資源、生物多様性」「方針」「水資源」「消費電力」の指標で高評価を得ました。

（3）東洋経済「CSR企業ランキング」

【2015年度】

＜2016年度記載＞

東洋経済「CSR企業ランキング」は、東洋経済新報社「財務・企業評価チーム」が毎年行っている、財務と社会的責任（CSR）との両面に優れた企業を選び出すためのアンケート調査で、企業1325社（上場企業1285社および非上場企業40社）を対象に、
①企業が公開している財務に関する情報（収益性（ROE、ROA、売上高営業利益率など5項目）、安全性（流動比率、D/Eレシオ、固定比率、総資産利益剰余金比率など5項目）、規模（売上高、EBITDA、総資産、有利子負債など5項目）など（配点：300ポイント））や東洋経済新報社の独自データ

②企業から提出された人材活用に関する情報（女性社員比率、離職者状況、残業時間、外国人管理職の有無、女性管理職・部長職比率、女性役員の有無、ダイバーシティ推進の基本理念、ダイバーシティ尊重の経営方針、障害者雇用率、有給強化取得率、産休期間、育児休業取得者数、勤務形態の柔軟化の諸制度、インセンティブを高めるための諸制度、メンタルヘルス休職者数、人権尊重などの取り組み、従業員の評価基準の公開、従業員の満足度調査など40項目（配点：100ポイント））

③企業から提出された環境保全活動に関する情報（環境担当部署の有無、環境担当役員の有無、環境方針文書の有無、環境会計の有無、同会計・費用と効果の把握状況、環境監査の実施状況、ISO14001取得率、グリーン購入体制、環境関連法令違反、CO_2排出量など削減への中期計画の有無、スコープ3、環境目標の設定・実績、気候変動への対応の取り組み、環境ビジネスへの取り組み、生物多様性保全への取り組み・支出額など26項目（配点：100ポイント））

④企業から提出された企業統治及び社会性に関する情報（経営理念、CSR活動のマテリアリティ設定、ステークホルダーエンゲージメント、活動報告の第三者の関与、CSR担当部署の有無、CSR担当役員の有無、CSR方針の有無、法令順守関連部署の有無、CSR関連基準の対応・参加、内部監査部門の有無、内部通報・告発窓口（社内・社外）設置、同件数の開示、内部通報・告発者の権利保護に関する規定制定、刑事告発、海外でのカルテル・賄賂などの摘発件数、汚職・贈収賄防止の方針、政治献金などの開示、リスクマネジメントなどの体制、BCP策定など37項目と、消費者対応部署の有無、社会貢献担当部署の有無、商品・サービスの安全に関する部署の有無、社会貢献活動支出額、NPO・NGOなどとの連携、ESG（環境・社会・ガバナンス）情報の開示、投資家・ESG機関との対話、SRIインデックスなどへの組み入れ・エコファンドなどの採用状況、ISO9000シリーズの取得状況、CSR調達への取り組み状況、BOPビジネスの取り組み、海外でのCSR活動、プロボノ支援、東日本大震災復興支援など27項目（配点：100ポイント））などに関するアンケート回答を集計し、その集計結果（最高スコア600ポイントでの採点）から、企業の財務及びCSRの両立性を評価し、各社の順位付け（ランキング）を行うものです。

キッコーマングループは、119位（食品製造業では6位）。この結果は、翌2016年2月29日付け発売の週刊東洋経済で発表されました。

【2016年度】

＜2017年度記載＞

東洋経済新報社は、キッコーマングループなど食品製造業（上場企業）53社を含む1,408社（上場企業1,364社および非上場企業44社）を、財務および社会的責任（CSR）の両面から評価して順位付けした東洋経済「CSR企業ランキング2017年版」を、2017年2月27日付け発売の週刊東洋経済で発表しました。

キッコーマングループは、③環境保全活動に関する評価（2016年評価85.9ポイント→2017年評価89.2ポイント）が上がりましたが、上場企業全体での総合順位は168位（うち食品製造業9位）となりました。

【2017年度】

＜2018年度記載＞

東洋経済新報社は、キッコーマングループなど食品製造業（上場企業）53社を含む1,413社（上場企業1,370社および非上場企業43社）を、財務および社会的責任（CSR）の両面から評価して順位付けした東洋経済「CSR企業ランキング2018年版」を、2018年2月13日付け発売の週刊東洋経済で発表しました。

キッコーマングループの③環境保全活動に関する評価は89.0ポイントで、上場企業全体での順位は163位でした。CSR全体での総合順位（上場企業）は180位で、食品製造業（上場企業）では9位となりました。

【2018年度】

＜2020年度記載＞

東洋経済新報社は、キッコーマングループなど食品製造業（上場企業）55社を含む1,501社（上場企業1,456社および非上場企業45社）を、財務および社会的責任（CSR）の両面から評価して順位付けした東洋経済「CSR企業ランキング2019年版」を、2019年2月8日付け発売の週刊東洋経済で発表しました。

キッコーマングループの③環境保全活動に関する評価が上がり（2018年評価：89.0ポイント→2019年評価：90.5ポイント）、上場企業全体での順位は156位でした。総合順位（上場企業）は189位で、食品製造業（上場企業）では12位となりました。

【2019年度】

＜2020年度記載＞

東洋経済新報社は、キッコーマングループを含む1,593社（上場企業1,549社および非上場企業44社）を、財務および社会的責任（CSR）の両面から評価して順位付けした東洋経済「CSR企業ランキング2020年版」を、2020年2月17日付け発売の週刊東洋経済で発表しました。

キッコーマングループの③環境保全活動に関する評価は89.3ポイントで、順位は163位でした。総合順位（上場企業）は179位（前年度比10位上昇）で、食品製造業では11位（前年度比1位上昇）となりました。

【2020年度】

＜2021年度記載＞

東洋経済新報社は、キッコーマングループを含む1 ,614社（上場企業1 ,561社および非上場企業53社）を、財務および社会的責任（CSR）の両面から評価して順位付けした東洋経済「CSR企業ランキング2021年版」を、週刊東洋経済2021年3月6日号で発表しました。

キッコーマングループの「環境」に関する評価が上がり（2020年：89.3ポイント→2021年：91.0ポイント）、順位は108位（前年度比55位上昇）でした。総合順位（上場企業）は165位（前年度比14位上昇）で、食品製造業では8位（前年度比3位上昇）となりました。

【2021年度】

＜2022年度記載＞

東洋経済新報社は、キッコーマングループを含む1 ,631社（上場企業1 ,568社および未上場企業63社）を、財務および社会的責任（CSR）の両面から評価して順位付けした東洋経済「CSR企業ランキング2022年版」を、週刊東洋経済2022年3月5日号で発表しました。

キッコーマングループの「環境」に関する評価は90.1ポイントで、上場企業全体での順位は114位でした。CSR全体での総合順位（上場企業）は191位で、食品製造業では10位となりました。

（4）CDP

【2015年度】

＜2016年度記載＞

CDP（Carbon Disclosure Project）は、企業に、たとえば気候変動や温室効果ガス、水資源保全、森林資源保護などに対する戦略、企業活動が環境や自然資源などに及ぼす影響についての情報開示を求めるとともに、その影響を軽減する対策を取るように働きかけるために設立された非営利団体です。同団体は、主要な国の時価総額が比較的大きい企業に対して、環境に関する情報開示度とパフォーマンス度について回答を求め、その結果を評価（スコアリング）し、公表しています。

キッコーマングループは、2014年度から「CDP気候変動質問書」に回答し、自社の環境保全活動、特に事業活動に伴うCO_2の排出量の削減などの取り組みが世界的にどのような水準にあるのかを客観的に把握するためのツールとしても活用しています。

「CDP 気候変動 レポート 2015：日本版」に公表された2015年度のキッコーマングループの評価結果（スコア）は、情報開示度98（スコア0 ～ 100）、パフォーマンス度B（スコアA ～ E）でした。

【2016年度】

＜2017年度記載＞

「CDP 気候変動 レポート 2016：日本版」に公表された2016年度のキッコーマングループの評価結果（スコア）は、「リーダーシップ」に分類され、A-（A マイナス）でした。今回の高評価は、キッコーマングループが環境問題に取り組んでいる「ガバナンスの体制」、「戦略」および「気候変動リスクへの対応」がきわめて高い評価を受けたことと、グループで推進しているCO_2削減の進捗管理などが高く評価されたことがポイントでした。

【2017年度】

＜2018年度記載＞

「CDP 気候変動 レポート 2017：日本版」に公表された2017年度のキッコーマングループの評価結果（スコア）は、Bでした。

また、キッコーマングループは、2017年度から「CDPウォーター質問書」にも回答し、自社の環境保全活動、特に事業活動に伴う用水使用量の削減や水資源・水環境の保全などの取り組みが世界的にどのような水準にあるのかを客観的に把握するためのツールとして活用し始めました。

「CDP ウォーター レポート 2017：日本版」に公表された2017年度のキッコーマングループの評価結果（スコア）は、Cでした。

【2018年度】

＜2020年度記載＞

CDPが2018年に実施した調査「CDP気候変動質問書」に対して回答した企業は世界で6937社、「CDPウォーター質問書」に対して回答した企業は世界で2113社でした。

「CDP 気候変動 レポート 2018：日本版」に公表された2018年度のキッコーマングループの評価結果（スコア）は、マネジメントに分類され、B-（Bマイナス）でした。

また、「CDP ウォーターセキュリティ レポート 2018：日本版」に公表された2018年度のキッコーマングループの評価結果（スコア）は、リーダーシップに分類され、A-（Aマイナス）でした。今回の高評価は、キッコーマングループが水問題に取り組んでいる「ガバナンスの体制」、「バリューチェーンへの展開」、「事業への影響の評価」、「水関連リスクへの対応」、「水に関するポリシー」や「事業戦略」が高い評価を受けたことと、グループで推し進めている用水使用量の削減や水環境の保全に関する活動の進捗管理などが高く評価されたことがポイントでした。

【2019年度】

＜2020年度記載＞

「CDP 気候変動 レポート 2019：日本版」に公表された2019年度のキッコーマングループの評価結果（スコア）は、リーダーシップに分類され、A-（Aマイナス）でした。今回の高評価は、キッコーマングループの「排出量削減活動（Emissions reduction Initiatives）」、「ガバナンス（Governance）」、「機会についての開示（Opportunity Disclosure）」、「リスク開示（Risk Disclosure）」、「管理プロセス（Risk management processes）」などが高い評価を受け、グループで推し進めているCO_2排出量の削減に関する活動や気候変動対策の進捗管理などが高く評価されたことがポイントでした。

また、「CDP 水セキュリティ レポート 2019：日本版」に公表された2019年度のキッコーマングループの評価結果（スコア）は、リーダーシップに分類され、最高評価の「Aリスト」に初めて選定されました。

今回の高評価は、キッコーマングループが水問題に取り組んでいる「ガバナンスの体制（Governance）」、「事業への影響の評価（Business impacts）」、「水関連リスクへの対応（Water risk assessment）」、「水に関するポリシー（Water policies）」や「事業戦略（Business strategy）」、「目標とゴールの設定（Targets and goals）」が高い評価を受け、グループで推し進めている用水使用量の削減や水環境の保全に関する活動の進捗管理などが高く評価されたことがポイントでした。

【2020年度】

＜2021年度記載＞

「CDP 気候変動 レポート 2020：日本版」に公表された2020年度のキッコーマングループの評価結果は、リーダーシップに分類され、A－（Aマイナス）でした。（全世界の平均はC、食品工業およびアジア地域の平均はDです。）キッコーマングループの「排出量削減活動」「ガバナンス」「管理プロセス」に対して高評価を得ました。

また、「CDP水セキュリティーレポート2020：日本版」に公表された2020年度のキッコーマングループの評価結果は、リーダーシップに分類され、昨年に引き続き最高評価の「A」でした。（全世界平均、アジア地域平均、食品工業平均はいずれもB）。11の評価項目中、7項目で「A」評価を受け、残りの4項目も「A－」評価でした。

【2021年度】

＜2021年度記載＞

「CDP気候変動レポート2021：日本版」に公表された2021年度のキッコーマングループの評価結果は、リーダーシップに分類され、A－（Aマイナス）でした。（全世界平均、アジア地域平均、食品工業平均はいずれもB－です。）キッコーマングループの「排出量削減活動」「ガバナンス」に対して高評価を得ました。

また、「CDP水セキュリティーレポート2021：日本版」に公表された2021年度のキッコーマングループの評価結果は、リーダーシップに分類され、昨年に引き続き最高評価の「A」でした。（全世界平均、アジア地域平均、食品工業平均はいずれもB）。11の評価項目中、7項目で「A」評価を受け、残りの4項目も「A－」評価でした。

（５）ESG株価指数（インデックス）への組み入れ

＜2020年度記載＞

昨今、企業の「財務情報」に加え、
①環境（Environment（E））への配慮と取り組み
たとえば、CO_2排出量の削減、水使用量の削減や水環境の保全、生物多様性の保全などの取り組み
②社会（Social（S））への配慮と取り組み
たとえば、人材の多様性（ダイバーシティ（diversity））、女性の活躍、従業員の健康、仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス（work-life balance））、地域社会への貢献、人権の尊重などの取り組み
③企業統治（（コーポレート・）ガバナンス（Governance（G）））の体制と取り組み
たとえば、取締役会の構成、法令遵守、公正な競争、リスクマネジメント、情報公開などの取り組み
などの、長期的な企業の成長や利益を左右すると評される「非財務情報」も考慮して、企業の価値を推し測り、株式投資の是非を決定するESG投資が、急速に拡大しています。

2006年4月に、当時の第7代国際連合事務総長コフィー・アナン氏（Kofi Annan）が、機関投資家に向けて、ESGを投資プロセスに組み入れた「責任投資原則（Principles for Responsible Investment（PRI））」を提唱したことがきっかけとなって、このESG投資の考え方が拡がりました。

2018年時点で、2232の年金基金や運用会社などの機関投資家がこのPRIに署名しており、国際団体GSIA（Global Sustainable Investment Alliance）の報告書「2018 Global Sustainable Investment Review（GSIR）」によると、世界のESG投資残高は30兆6830億ドル（約3418兆円）にのぼると推計されています。日本でも、たとえば運用資産額159兆2154億円（2018年度末時点）にものぼる年金積立金管理運用独立行政法人（Government Pension Investment Fund（GPIF））が2015年にPRIに署名、2017年から運用資金の一部をESGに配慮して組成された「ESG株価指数（インデックス）」を用いた投資に回し始めたことから、ESG投資に対する注目が急速に高まり、日本のESG投資残高も2018年時点で240兆円にまで拡大しています。

ESG株価指数（インデックス）とは、こうしたESGの観点から設定された基準に沿った評価において、評価結果の高かった上場企業群（銘柄群）のみで組成された株価指数であり、株式投資での投資プロセスにESGの観点を組み入れるためのツールとして利用されています。指数会社（指数を作り出した証券取引所や証券会社、専門の指数組成会社など）は、組入銘柄群の採用基準と評価結果を公表しています。

キッコーマン㈱（銘柄コード：2801）は、ロンドン証券取引所グループのFTSEラッセル社（FTSE Russell）が2001年に、環境（E）・社会（S）・企業統治（ガバナンス（G））のグローバル・スタンダードを充足している企業への投資を促進させるためのツールとして開発した株価指数「FTSE4 Goodインデックスシリーズ（FTSE4Good Index Series）」の構成銘柄に組み入れられています（2018年6月現在）。

また、キッコーマン㈱は、年金積立金管理運用独立行政法人（GPIF）が日本株へのESG投資のために採用している2つの総合型（ESG）株価指数
○FTSE Blossom Japan Index（FTSE ブロッサムジャパン指数）
FTSEラッセル社が開発し、GPIFが2017年から採用したESG株価指数（インデックス）
○MSCIジャパンESGセレクト・リーダーズ指数（MSCI Japan ESG Select Leaders Index）
米国のMSCI社（モルガン・スタンレー・キャピタル・インターナショナル社（Morgan Stanley Capital International））が開発し、GPIFが2017年から採用したESG株価指数（インデックス）
及び
○MSCI日本株女性活躍指数（MSCI Japan Empowering Women Index（愛称：WIN））
特に女性活躍に注目した日本株投資のために、米国のMSCI社（モルガン・スタンレー・キャピタル・インターナショナル社（Morgan Stanley Capital International））が開発し、GPIFが2017年から採用した株価指数（インデックス）
○S&P/JPXカーボン・エフィシェント指数（S&P/JPX Carbon Efficient Index）
特に環境（E）への配慮を重視した日本株投資のために、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックス社（S&P Dow Jones Indices LLC）と日本取引所グループ（Japan Exchange Group（JPX））が共同開発し、GPIFが2018年から採用した株価指数（インデックス）
の、計4種類の株価指数のすべてに組み入れられています。ちなみに、日本株に投資するこれら4つの株価指数すべてに組み入れられている食品製造業は、キッコーマン㈱を含め、わずか5社しかありません（2018年12月現在）。